



宝塚市行財政経営行動計画 令和3年度（2021年度）実績報告

令和3年度（2021年度）～令和12年度（2030年度）

時代にふさわしい行財政経営により

活動・活躍できる場をつくり

暮らしを支え

まちを未来につなげていく

第6次宝塚市総合計画のスローガン「わたしの舞台はたからづか」に込める想い

令和4年（2022年）9月

【目次】

1	宝塚市行財政経営行動計画について	P1
2	令和3年度（2021年度）実績について	P2
3	宝塚市行財政経営行動計画体系表	P3
4	取組項目	
	方針1 多様な主体との協働・共創	P4
	方針2－1 時代の変化に適応し続けるための基盤づくり（財政基盤）	P9
	方針2－2 時代の変化に適応し続けるための基盤づくり（組織基盤）	P32
	方針2－3 時代の変化に適応し続けるための基盤づくり（デジタル・データ基盤）	P36
	方針3 限られる経営資源の適正配分	P39
	方針4 職員の働きがいの創出	P45
	方針5 DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進	P47

1 宝塚市行財政経営行動計画について

策定の目的

人口減少や少子高齢化などにより、市を取り巻く環境は急激に変化していくことが予想されるほか、パンデミックや大規模災害などにも備える必要があり、これからの時代にふさわしい行財政経営の実現が急務となっています。

市民の暮らし方、働き方、そして人々の価値観までもが大きく変化する中、市民が日々の暮らしに豊かさを実感できる価値を創造し、総合計画を着実に推進していくため、令和3年7月に宝塚市行財政経営方針（以下、「行財政経営方針」という。）を策定しました。

宝塚市行財政経営行動計画（以下、「行動計画」という。）は、行財政経営方針で示した5つの方針に基づき、変革と協働により、これからの時代にふさわしい行財政経営を実現するための具体的な取組を示し、その進捗管理を行うものです。

【5つの方針】

方針1 多様な主体との協働・共創

方針2 時代の変化に適応し続けるための基盤づくり（財政基盤、組織基盤、デジタル・データ基盤）

方針3 限られる経営資源の適正配分

方針4 職員の働きがいの創出

方針5 DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

2 令和3年度（2021年度）実績について

行動計画の令和3年度の実績は、以下の表のとおりとなります（再掲の実績は除く）。全指標の79.1%で目標を達成しており、改善額についても一定の成果を上げることができました。

【令和3年度実績報告総括表（再掲の実績は除く）】

○方針1～5の全取組の令和3年度の指標について

設定指標数	86
達成指標数	68
未達成指標数	18
目標達成率	79.1%

○改善額について

	会計種別	R3	R4	R5	R6	R7	R8	合計
方針1～5の 全取組項目における 改善見込額合計(千円)	一般会計	149,236	552,132	384,274	383,766	479,727	444,501	2,393,636
	特別会計	5,117	9,703	114,374	214,060	318,361	421,755	1,083,370
	企業会計	74,265	342,530	461,795	254,060	16,325	19,590	1,168,565
方針1～5の 全取組項目における 改善実績額(決算見込)合計(千円)	一般会計	550,546						550,546
	特別会計	300,070						300,070
	企業会計	1,591,191						1,591,191

3 宝塚市行財政経営行動計画体系表

方針	推進項目
1 多様な主体との協働・共創	<ul style="list-style-type: none"> ①情報共有の推進 ②市民や多様な主体との協力関係の構築 ③市民や多様な主体との協働・共創による価値の創造
2-1 時代の変化に適応し続けるための基盤づくり (財政基盤)	<ul style="list-style-type: none"> ①規律に基づく財政運営 ②市税をはじめとする債権の適正な管理 ③使用料や手数料など受益者負担の適正化 ④新たな歳入の確保 ⑤特別会計・地方公営企業・外郭団体などの健全化 ⑥裁量経費（上乘せ横出し事業、市単独事業）の見直し ⑦裁量経費以外の事業の見直し
2-2 時代の変化に適応し続けるための基盤づくり (組織基盤)	<ul style="list-style-type: none"> ①機能的で連携のとれた業務執行体制の整備 ②外部人材を含めた人材の最大活用 ③職員の意識改革の推進 ④ダイバーシティの推進
2-3 時代の変化に適応し続けるための基盤づくり (デジタル・データ基盤)	<ul style="list-style-type: none"> ①オンラインで手続きができる仕組みの構築 ②職員がより能力を発揮できるICT環境の構築 ③データ整備・データ分析のための基盤構築 ④情報セキュリティ対策とICTの利用が困難な方への配慮
3 限られる経営資源の適正配分	<ul style="list-style-type: none"> ①PDCAサイクルの強化 ②ロジックモデルの活用やEBPMの推進 ③将来に成果を生み出す事業や分野への経営資源の適正配分 ④財政の中長期見通しによる課題の可視化 ⑤施策や事業の成果の可視化 ⑥公共施設マネジメントの推進
4 職員の働きがいの創出	<ul style="list-style-type: none"> ①働きがいの実感による生産性の向上 ②ヒトでしかできない業務への重点化 ③多様な主体と連携・協力し、行動する職員の育成
5 DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進	<ul style="list-style-type: none"> ①行政サービスの変革 ②DXの推進に向けた職員意識の醸成 ③業務フローの整備や標準化の推進 ④市民視点（住民本位）での価値の追求

4 取組項目

方針1 多様な主体との協働・共創

◆推進項目 ①情報共有の推進

取組番号		広報戦略（仮）の策定								広報課	
1-①-01											
取組概要	市の広報活動を全庁的な視点で一体的に推進することで、「伝わる広報」を実現するため、広報活動の目的や方向性を示す戦略を策定する。							取組開始年度	R4年度		
								完了予定年度	R4年度		
指標				指標目標値							
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	広報戦略の策定	-	-	目標	-	策定	-	-	-	-	
				実績	-						
目標実現のための今後の取組		広報課及び庁内検討会での議論を経て、令和4年度中の策定に向けて取り組む。									

取組番号		市の現状や課題等の情報共有の推進								広報課・情報政策課	
1-①-02											
取組概要	市の保有する情報を個人や企業等が活用しやすい形で、市のホームページでオープンデータとして積極的に公開する。							取組開始年度	R3年度		
								完了予定年度	R12年度		
指標				指標目標値							
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	市のオープンデータページへのアクセス件数（現状値は直近3年間の平均値）	件	38,711	目標	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	
				実績	37,477						
目標実現のための今後の取組		国の推奨データセット項目の公開について対応を進めるほか、オープンデータの積極的な公開について庁内に呼びかけを行い、オープンデータページの充実を図る。									

取組番号		審議会等における資料説明動画共有及び会議のオンライン化								地域エネルギー課	
1-①-03											
取組概要	審議会等多様な主体が参加する合意形成の場において事前説明用動画を作成、動画共有サイトに限定公開、参加者が閲覧することで、事前理解の平準化や会議の円滑な進行をはかる。また、会議自体のオンライン化を推進する。								取組開始年度	R3年度	
									完了予定年度	R12年度	
指標			指標目標値								
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	オンラインツールによる事前説明を行った審議会の開催回数	回	1	目標	1	2	2	2	2	2	
				実績	2						
指標2	オンラインツールを用いて開催した審議会の開催回数	回	4	目標	2	2	2	2	2	2	
				実績	3						
目標実現のための今後の取組		事前説明により委員が議事内容をより深く理解し、審議に入ることが期待できるため、今後も引き続きオンラインツールを用いた説明や開催を行う。									

取組番号		他自治体との広域連携の推進								企画政策課・各課	
1-②-01											
取組概要	他自治体の先進的な取組の調査・研究を通じて、本市が抱える課題に対して、相乗効果が図れる広域連携事業を推進する。								取組開始年度	R3年度	
									完了予定年度	R12年度	
指標			指標目標値								
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	他自治体の先進事例調査件数	件	0	目標	3	3	3	3	3	3	
				実績	3						
目標実現のための今後の取組		令和3年度 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、他市の先進事例等の視察調査の件数は少なくなっているが、WEB会議等を通じて他市の先進事例について学ぶ機会を創出した。R4年度においても、オンラインを併用した先進事例調査を行い、本市での導入検討を進めていく。									

取組番号		企業や大学等との連携の推進								企画政策課・各課	
1-②-02											
取組概要	企業や大学等がそれぞれ保有する資源を効率的に活用し、SDGsの取組に寄与するような地域の課題解決を図る協働の取組を推進し、持続的に発展で								取組開始年度	R3年度	
	きるまちづくりに取り組む。								完了予定年度	R12年度	
指標			指標目標値								
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	包括連携協定を締結している企業数 ※括弧内は各企業との連携取組実績の総数	社 (取組)	3 (4)	目標	8 (10)	9 (12)	10 (14)	11 (17)	12 (20)	13 (24)	
				実績	8 (13)						
指標2	包括連携協定を締結している大学数 ※括弧内は各大学との連携取組実績の総数	校 (取組)	3 (4)	目標	4 (6)	5 (8)	5 (9)	5 (10)	6 (12)	6 (13)	
				実績	3 (9)						
目標実現のための今後の取組		令和3年度については、当該年度に包括連携協定を締結した企業・大学が多く、初年度ということで具体取組について活発に協議が行えたことなどから、目標値を概ね達成した。4校目の大学とも、令和3年度中に協議を行い、令和4年4月に包括連携協定を締結した。包括連携協定締結年度以降も連携取組が推進されるように、既に締結している企業・大学と更に活発に意見交換を行い、新たな取組の追加を検討していく。併せて、新たな企業・大学等とも包括連携協定をもとに取組を行い、持続的に発展できるまちづくりの実現に向けて取り組んでいく。									

取組番号		専門家団体や企業等との連携による空家対策の推進								住まい政策課	
1-②-03											
取組概要	周囲の生活環境に悪影響を及ぼす管理不全空家の問題について、専門家団体等と連携して効果的に対策に取り組む。								取組開始年度	R3年度	
									完了予定年度	R12年度	
指標			指標目標値								
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	専門家団体等との連携協定件数（累計）	件	3	目標	3	4	5	6	6	6	
				実績	3						
目標実現のための今後の取組		連携協定に向けて民間事業者と協議調整を図っていく。									

取組番号		塵芥収集事業（きずな収集）								クリーンセンター業務課	
1-②-04											
取組概要	自身でのごみ出しが困難な市民に対する福祉収集（きずな収集）について、利用希望者の増加傾向が続いているため、収集体制の見直しや市民との協働など、事業の見直しを進めていく。								取組開始年度	R4年度	
									完了予定年度	R12年度	
指標			指標目標値								
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
目標実現のための今後の取組		平成23年度の事業開始よりサービス利用者は増加傾向にあり、今後も更に利用希望者の増加が見込まれる。利用者増に対応するため、令和5年度より、現在5班体制で行っているきずな収集を6班体制に増班することを計画しており、増班にあたっては紙布収集を民間に委託するなど収集体制の見直しを行うことで人員を確保する予定。									

取組番号		学校、保護者、地域との協働の取組の推進（コミュニティ・スクール（学校運営協議会）と地域学校協働本部の一体的推進）								学校教育課・関係課	
1-②-05											
取組概要	コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の一体的運用に向けて、コミュニティ・スクールの国基準への移行を進めるとともに、学校、家庭、地域、行政におけるwin-winの関係性づくりと4者による持続可能な社会システムを構築する。							取組開始年度	R3年度		
								完了予定年度	R7年度		
指標			指標目標値								
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	全国学力・学習状況調査において、保護者、地域との協働により、教育水準の向上	校	14	目標	14	20	25	30	35	-	
				実績	14						
指標2	学校支援ボランティア活動回数（学校応援団）	回	4,044	目標	5,000	6,000	6,500	6,500	6,500	-	
				実績	4,727						
目標実現のための今後の取組		学校運営協議会を市内全小中養護学校に設置し、保護者、地域との協働活動を発展的に行っていく。また、地域学校協働本部との連携を深めることで、地域人材の発掘や、地域人材を活用した体験活動等、子どもたちのための教育活動を充実させていく。									

◆推進項目 ③市民や多様な主体との協働・共創による価値の創造

取組番号		地域ごとのまちづくり計画の「具体的な取り組み」の推進								市民協働推進課	
1-③-01											
取組概要	地域ごとのまちづくり計画を協働で推進するための仕組みに基づき、地域と行政が「対話」を重ねるとともに、進捗状況について双方で情報共有を図りながら、計画の「具体的な取り組み」を協働で推進していく。							取組開始年度	R3年度		
								完了予定年度	R12年度		
指標			指標目標値								
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	地域ごとのまちづくり計画において達成又は順調に進んでいる取組の数	件	-	目標	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	
				実績	649						
目標実現のための今後の取組		新型コロナウイルス感染症の影響により地域活動の停滞や見直しを余儀なくされている状況であるという声が各まち協から届いており、感染症対策をとりつつ工夫しながら活動をされている。今後も、新型コロナウイルス感染症の影響や地域の実情を踏まえながら、達成又は順調に進んでいる取組の合計数が増加していくよう、計画を協働で推進するための仕組みに基づき推進していく。									

取組番号		パークマネジメント計画の策定・推進								公園河川課	
1-③-02											
取組概要	新たな地域団体等との連携・協働による公園利用の促進と賑わいを創出し、民間活力導入による新たな財源確保や公園施設の再編・統廃合の推進により、既存公園の維持管理費抑制と利用促進を図る。							取組開始年度	R5年度		
								完了予定年度	R12年度		
指標			指標目標値								
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	パークマネジメント計画の策定	-	-	目標	-	-	-	策定	-	-	
				実績	-						
目標実現のための今後の取組		他市町の優良事例の収集や仕様書（案）の作成を行っており、令和5年度からのパークマネジメント計画の策定に向け準備を進める。									

取組番号 太陽光発電及び蓄電池設備の共同購入支援事業										
1-③-03										地域エネルギー課
取組概要	市民の太陽光発電及び蓄電池設備の購入について、阪神地域の各市町が加わる広域的な仕組みを構築し、スケールメリットを生かして購入費用を低く抑えるキャンペーンを実施し、再生可能エネルギーの利用を推進する。								取組開始年度	R3年度
									完了予定年度	R12年度
指標				指標目標値						
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	共同購入支援事業による家庭部門の太陽光発電設備の新規導入件数	件	0	目標	-	50	100	150	175	200
				実績	-					
目標実現のための今後の取組			本事業はR4年度から実施であり、R4年度以降は、より多くの市民の参加登録を促すために、広報誌、回覧板等の媒体を活用して周知を十分に図っていく。							

取組番号 宝塚フェスタ方向性の決定										
1-③-04										商工勤労課
取組概要	宝塚まつり終了後、市民主体でサマーフェスタが復活されたことを踏まえて、現在の宝塚フェスタについて、改めて市民主体のフェスタとなるよう実行委員会と協議し方向性を決定する。								取組開始年度	R3年度
									完了予定年度	R4年度
指標				指標目標値						
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	補助金交付額	千円	0	目標	-	-	4,187	4,187	4,187	4,187
				実績	-					
指標2	人件費	千円	0	目標	-	-	141	141	141	141
				実績	-					
目標実現のための今後の取組			実行委員会は役員を中心に開催に向けた気運醸成を引き続き図り、その方針に基づき、市と実行委員会はウィズコロナにおける持続可能なフェスタの開催についての協議を重ね、政策間連携を含めた今後の現実的なフェスタの方向性について決定していく。							

方針 2 - 1 時代の変化に適応し続けるための基盤づくり（財政基盤）

	会計種別	R3	R4	R5	R6	R7	R8	合計
方針 2 - 1 の全取組項目における改善見込額合計(千円)	一般会計	149,236	374,251	375,763	371,335	392,044	393,503	2,056,132
	特別会計	5,117	9,703	114,374	214,060	318,361	421,755	1,083,370
	企業会計	74,265	342,530	461,795	254,060	16,325	19,590	1,168,565
方針 2 - 1 の全取組項目における改善実績額(決算見込)合計(千円)	一般会計	550,546						550,546
	特別会計	300,070						300,070
	企業会計	1,591,191						1,591,191

◆推進項目 ① 規律に基づく財政運営

取組番号 健全で持続可能な財政運営の実現（実質公債費比率）

2-1-①-01

財政課

取組概要	実質公債費比率を県下市平均程度とする。								取組開始年度	R3年度
									完了予定年度	R12年度
指標										
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	実質公債費比率	%	3.7	目標	R3年度県下市平均程度	R4年度県下市平均程度	R5年度県下市平均程度	R6年度県下市平均程度	R7年度県下市平均程度	R8年度県下市平均程度
				実績	4.1					
目標実現のための今後の取組		令和3年7月に策定した財政規律に沿った取組を行うことにより、目標値を達成する。								

取組番号 健全で持続可能な財政運営の実現（実質単年度収支）

2-1-①-02

財政課

取組概要	実質単年度収支のプラスを確保する。								取組開始年度	R3年度
									完了予定年度	R12年度
指標										
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	実質単年度収支	千円	1,264,877	目標	0以上	0以上	0以上	0以上	0以上	0以上
				実績	1,629,517					
目標実現のための今後の取組		引き続き、規律に基づく財政運営や、市税をはじめとする債権の適切な管理などを行うことにより、財政基盤の強化を図る。								

取組番号 健全で持続可能な財政運営の実現（実質赤字比率）											
2-1-①-03											
財政課											
取組概要	実質赤字比率のマイナスを維持する。									取組開始年度	R3年度
										完了予定年度	R12年度
指標											
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	実質赤字比率	%	0未満	目標	0未満	0未満	0未満	0未満	0未満	0未満	
				実績	0						
目標実現のための今後の取組		引き続き、規律に基づく財政運営や、市税をはじめとする債権の適切な管理などを行うことにより、財政基盤の強化を図る。									

取組番号 健全で持続可能な財政運営の実現（将来負担比率）											
2-1-①-04											
財政課											
取組概要	将来負担比率を県下市平均程度とする。									取組開始年度	R3年度
										完了予定年度	R12年度
指標											
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	将来負担比率	%	18.9	目標	R3年度県下市平均程度	R4年度県下市平均程度	R5年度県下市平均程度	R6年度県下市平均程度	R7年度県下市平均程度	R8年度県下市平均程度	
				実績	11.7						
目標実現のための今後の取組		今後、新ごみ処理施設の建設工事に伴い、地方債残高の増加等による将来負担比率の上昇が懸念される。引き続き資源の適正配分に努めるとともに、将来の負担に備え基金積立を適切に行っていく。									

取組番号 健全で持続可能な財政運営の実現（経常収支比率）											
2-1-①-05											
財政課											
取組概要	経常収支比率を95%程度にする。									取組開始年度	R3年度
										完了予定年度	R12年度
指標											
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	経常収支比率	%	95.4	目標	95.0%程度	95.0%程度	95.0%程度	95.0%程度	95.0%程度	95.0%程度	
				実績	92.1						
目標実現のための今後の取組		引き続き、規律に基づく財政運営や、市税をはじめとする債権の適切な管理などを行うことにより、財政基盤の強化を図る。									

取組番号 健全で持続可能な財政運営の実現（連結実質赤字比率）											
2-1-①-06											
財政課											
取組概要	連結実質赤字比率のマイナスを維持する。									取組開始年度	R3年度
										完了予定年度	R12年度
指標											
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	連結実質赤字比率	%	0未満	目標	0未満	0未満	0未満	0未満	0未満	0未満	
				実績	0						
目標実現のための今後の取組		引き続き、規律に基づく財政運営や、市税をはじめとする債権の適切な管理などを行うことにより、財政基盤の強化を図る。									

取組番号 地方債の発行方針(インフラ施設の維持・更新に係る地方債発行額)											
2-1-①-07											
財政課											
取組概要	インフラ施設（道路、橋りょう、公園など）の維持・更新に係る地方債発行額について、財政見通しに見込み、予算をその額以下とする。ただし、国の補正予算措置に基づく場合を除く。									取組開始年度	R3年度
										完了予定年度	R12年度
指標											
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	インフラ施設の維持・更新に係る地方債発行額を財政見通しの見込額以下で予算に反映	-	-	目標	反映	反映	反映	反映	反映	反映	
				実績	反映						
目標実現のための今後の取組		引き続き財政見通しで見込んだ地方債発行額を、各年度の予算に計上する。									

取組番号 地方債の発行方針(建物施設の維持・更新に係る地方債発行額)											
2-1-①-08											
財政課											
取組概要	建物施設（企業会計の施設を除く）の維持・更新に係る地方債発行額について、財政見通しに見込み、予算をその額以下とする。ただし、国の補正予算措置に基づく場合を除く。									取組開始年度	R3年度
										完了予定年度	R12年度
指標											
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	建物施設（企業会計施設を除く）の維持・更新に係る地方債発行額を財政見通しの見込額以下で予算に反映	-	-	目標	反映	反映	反映	反映	反映	反映	
				実績	反映						
目標実現のための今後の取組		引き続き財政見通しで見込んだ地方債発行額を、各年度の予算に計上する。									

取組番号 2-1-①-09 将来を見据えた財政基盤の構築（公共施設等整備保全基金）											財政課
取組概要	建物施設の維持・更新に備え、公共施設等整備保全基金に積み立てる。									取組開始年度	R3年度
										完了予定年度	R12年度
指標											
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	公共施設等整備保全基金積立額	千円	13,704	目標	101,445	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	
				実績	356,496						
目標実現のための今後の取組		引き続き将来的な建物施設の維持・更新に備え、適正な金額を公共施設等整備保全基金に積み立てていく。									

取組番号 2-1-①-10 将来を見据えた財政基盤の構築（市債管理基金及び新ごみ処理施設建設基金）											財政課
取組概要	公債費の増加に対応するため、償還財源を計画的に市債管理基金及び新ごみ処理施設建設基金に積み立てる。									取組開始年度	R3年度
										完了予定年度	R12年度
指標											
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	市債管理基金及び新ごみ処理施設建設基金残高	千円	1,974,092	目標	2,175,421	2,127,727	2,258,019	2,730,277	3,026,784	3,499,811	
				実績	2,552,892						
目標実現のための今後の取組		引き続き公債費の増加に対応するため、償還財源を計画的に市債管理基金及び新ごみ処理施設建設基金に積み立てていく。									

取組番号 2-1-①-11 将来を見据えた財政基盤の構築（財政調整基金）											財政課
取組概要	災害などの不測の事態に備えるため、平常時には財政調整基金残高を標準財政規模の10%以上とする。									取組開始年度	R3年度
										完了予定年度	R12年度
指標											
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合	%	12.5	目標	10%以上	10%以上	10%以上	10%以上	10%以上	10%以上	
				実績	13.3						
目標実現のための今後の取組		引き続き災害などの不測の事態に備えるため、平常時には財政調整基金残高を標準財政規模の10%以上となるよう適切に管理していく。									

取組番号 経営資源の適切な配分（インフラ施設の維持・更新に係る一般財源）											
2-1-①-12										財政課	
取組概要	インフラ施設（道路、橋りょう、公園など）の維持・更新に係る一般財源について、必要額を見込み、財政見通しに計上するとともに予算に反映する。									取組開始年度 完了予定年度	R3年度 R12年度
指標											
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	インフラ施設維持・更新に必要な一般財源を予算に反映	-	-	目標	反映	反映	反映	反映	反映	反映	
				実績	反映						
目標実現のための今後の取組		引き続き財政見通しで見込んだ一般財源必要額を、各年度の予算に計上する。									

取組番号 経営資源の適切な配分（建物施設の維持・更新に係る一般財源）											
2-1-①-13										財政課	
取組概要	建物施設（企業会計の施設を除く）の維持・更新に係る一般財源について、必要額を見込み、財政見通しに計上するとともに予算に反映する。									取組開始年度 完了予定年度	R3年度 R12年度
指標											
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	建物施設（企業会計施設を除く）の維持・更新に必要な一般財源を予算に反映	-	-	目標	反映	反映	反映	反映	反映	反映	
				実績	反映						
目標実現のための今後の取組		引き続き財政見通しで見込んだ一般財源必要額を、各年度の予算に計上する。									

◆推進項目 ② 市税をはじめとする債権の適正な管理

取組番号 市税の収納対策の充実
2-1-②-01 市税収納課市民税課

取組概要	市税の収納率向上に向け、納税案内センターの活用、納税相談の機会の充実、電子決済の更なる活用による納税方法の拡充など現年度分の収納対策と、滞納者の生活実態に即した滞納整理、滞納処分との推進と適切な執行停止の実施など滞納繰越分の収納対策に取り組むとともに、広報活動の推進、特別徴収の推進、課税の適正化、生活困窮者への対応等に取り組む。	取組開始年度	R3年度
		完了予定年度	R12年度

		指標								
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	市税現年度分収納率	%	99.1	目標	99.2	99.2	99.3	99.3	99.4	99.4
				実績	99.5					
指標2	市税滞納繰越額	千円	1,140,000	目標	1,110,000	1,080,000	1,050,000	1,020,000	1,000,000	980,000
				実績	849,876					
指標3	特別徴収実施率	%	85.2	目標	86.4	86.7	87.1	87.4	87.8	88.1
				実績	86.4					
目標実現のための今後の取組		今後においても、市税の収納率向上に向け、納税案内センターの活用、納税相談の機会の充実、電子決済の更なる活用による納税方法の拡充など現年度分の収納対策と、滞納者の生活実態に即した滞納整理、滞納処分との推進と適切な執行停止の実施など滞納繰越分の収納対策に取り組むとともに、広報活動の推進、課税の適正化、生活困窮者への対応等に取り組む。また、特別徴収を引き続き徹底するため、普通徴収切替理由が確認できない事業所には個別に勧奨を行う。								

取組番号 住宅資金貸付金の収納対策の充実
2-1-②-02 人権男女共同参画課

取組概要	住宅資金貸付金に関して、滞納繰越額の減少に向けてきめ細やかな納付相談と指導を行い、必要に応じて法的措置を行う等滞納整理に取り組む。	取組開始年度	R3年度
		完了予定年度	R12年度

		指標								
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	住宅資金貸付金の滞納繰越額	千円	50,344	目標	47,844	45,044	42,544	41,544	40,544	38,644
				実績	48,133					
目標実現のための今後の取組		債務者の高齢化により収入が年金のみの債務者が多数いる。そのため、約定通りの納付の維持が困難になってきている。細やかな電話催促等により債務者毎に臨機応変に催促に取り組む。								

取組番号 市営住宅使用料の収納対策の充実										
2-1-②-03										
住まい政策課										
取組概要	滞納初期段階から福祉的支援施策への誘導もしながら、滞納が長期化しないよう納付相談、納付指導を実施する。一方、不誠実な債務不履行を繰り返す場合には、公平性の観点から債務名義の取得を行い収納強化に努める。								取組開始年度	R3年度
									完了予定年度	R12年度
指標										
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	市営住宅使用料収納率（現年度） <災害公営含む>	%	98.0※	目標	98.4	98.8	99.2	99.2	99.2	99.2
				実績	99.2					
目標実現のための今後の取組		引続き指定管理者と協力し、適切な督促・催告業務に取り組む。								

※第2次宝塚市行財政改革アクションプランから継続的な改善に取り組むものであることから、R2実績値ではなく同アクションプランにおけるR2目標値を現状値とした。

取組番号 生活保護返戻金回収事務の適正な実施										
2-1-②-04										
生活援護課										
取組概要	被保護者が収入申告を確実にし、返還金が発生しないように指導するとともに、既存の返還金対象者については、返済が不履行とならないように、納付が困難であるとの相談を受けた時は、生活状況などを聞き取り、相談者の事情に応じ分割納付や保護費からの引去りによる納付をする等、債権管理を適正に行う。								取組開始年度	R3年度
									完了予定年度	R12年度
指標										
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	現年度収納率	%	45	目標	53	53	53	53	53	53
				実績	63.5					
指標2	過年度収納率	%	7	目標	11	11	11	11	11	11
				実績	8.4					
目標実現のための今後の取組		債務者は生活保護受給者もしくは過去に生活保護受給者であった者であり、返還金が発生した場合は、一括納付が困難で、少額・長期の分割納付となる場合が多い。令和4年度は、収入申告の届出義務について丁寧に説明する等、新たな返還金が発生しないよう努め、既に発生している返還金については、収納状況を確認し未納となっている場合は催告を行い、債務者の状況に応じた納付計画の見直しをする等、目標達成に向け取り組む。								

取組番号 保育所保育料収納対策の充実										
2-1-②-05										
保育事業課										
取組概要	保育料未納者に対し、文書による督促・催告、電話催告、夜間訪問、児童手当からの引き去り勧奨などの対策を実施し、保育料収納率の向上を図る。								取組開始年度	R3年度
									完了予定年度	R12年度
指標										
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	現年度収納率	%	99.31	目標	99.36	99.4	99.44	99.47	99.5	99.5
				実績	99.43					
指標2	過年度収納率	%	18.48	目標	19	19.5	20	20.5	21	21
				実績	20.08					
目標実現のための今後の取組		引き続き、新たな滞納の発生を未然に防止するため、現年度分の収納率向上に重点を置き、保育所内定時の口座振替勧奨等を推進していく。滞納分については、年3回程度の文書催告や自宅訪問等を実施する。								

取組番号 奨学金の収納対策の充実										学事課
2-1-②-06										
取組概要	修学資金貸付金の償還について、滞納者に文書や電話で催告を行うとともに、一定の期間償還等が無い場合は、臨戸訪問の実施や支払督促等を行うことで、収納率の向上を図る。								取組開始年度 完了予定年度	R3年度 R12年度
指標										
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	現年度収納率	%	81.81	目標	83	83.5	84	84.5	85	85.5
				実績	83.69					
指標2	過年度収納率	%	13.53※	目標	14	14.5	15	15.5	16	16.5
				実績	31.41					
目標実現のための今後の取組		文書や電話、臨戸訪問により督促や催告を行うとともに、悪質な滞納者については支払督促を行うなど、収納率の向上に向けて取り組んでいく。また、新たな滞納者を生まないように口座振替による納付を推奨していく。								

※R2年度は複数の高額一括償還により例年と比較して非常に高い収納率となったため、H28からR2決算収納率の平均値を現状値とした。

取組番号 学校給食費の収納対策の充実										学校給食課
2-1-②-07										
取組概要	学校給食費に対して、訪問徴収や支払督促などを行うとともに口座振替も推奨し、収納率向上に取り組む。								取組開始年度 完了予定年度	R3年度 R12年度
指標										
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	学校給食費収納率（現年度分）	%	99.5	目標	99.55	99.6	99.65	99.7	99.75	99.8
				実績	99.52					
指標2	学校給食費収納率（過年度分）	%	63.9	目標	50.0※	65	65	65	65	65
				実績	58.7					
目標実現のための今後の取組		現年度分及び過年度分の学校給食費の収納率向上のため、訪問徴収や支払督促、口座振替勧奨の実施方法を工夫し取り組んでいく。								

◆推進項目 ③ 使用料や手数料など受益者負担の適正化

取組番号		受益者負担適正化ガイドラインの策定と推進								経営改革推進課・各課	
2-1-③-01											
取組概要	受益者負担適正化ガイドラインを策定し、受益者と非受益者の負担の公平性・公正性を確保する。受益者負担に係る現状を可視化した上で、適正な受益者負担となるよう所管課が計画的に進めていく。								取組開始年度	R3年度	
									完了予定年度	R12年度	
指標											
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	ガイドラインの策定	-	-	目標	策定	-	-	-	-	-	
				実績	策定						
指標2	受益者負担適正化の推進	-	-	目標	-	実態の公表	-	-	実態の公表	-	
				実績	-						
目標実現のための今後の取組		R3年11月に策定した受益者負担適正化ガイドラインに基づき、R4年度に使用料・手数料を算定し、実態の公表へ向けて取組を進める。									

◆推進項目 ④ 新たな歳入の確保

取組番号		ふるさと納税の推進								企画政策課	
2-1-④-01											
取組概要	ふるさと納税制度の周知や返礼品の充実の他、「クラウドファンディング型ふるさと納税」による寄附目的の新たな創出など、先進自治体の取組事例も参考にしながら、寄附の獲得に取り組んでいく。								取組開始年度	R3年度	
									完了予定年度	R12年度	
指標											
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	ふるさと納税寄附金額	千円	124,099	目標	182,000	220,000	230,000	240,000	250,000	260,000	
				実績	184,519						
目標実現のための今後の取組		令和3年度、ふるさと納税寄附金額増に向けた取組として、新たに契約したポータルサイト運営会社で返礼品掲載を開始したほか、阪急交通社(梅田支店)や大阪国際空港等の市外の人が多く訪れる場所にカタログを設置すること等の取組を行った結果、ふるさと納税寄附金額の目標を達成。今後も新規事業者の追加等、寄附金増加に向けた取組を行っていくとともに、ふるさと納税を通じた市内事業者のPR等に努める。									

取組番号 企業版ふるさと納税の推進											
2-1-④-02											
企画政策課											
取組概要	令和2年度の税制改正により企業版ふるさと納税の適用期限が5年間延長され、令和6年度までとなったことを受け、今後の新たな歳入確保の有効な手法として企業版ふるさと納税のさらなる獲得に取り組む。									取組開始年度	R3年度
										完了予定年度	R6年度
指標											
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	企業版ふるさと納税寄付金額	千円	0	目標	1,500	1,500	3,000	3,000	-	-	
				実績	1,500						
目標実現のための今後の取組		職員数が限られる中、企業版ふるさと納税の更なる獲得に向けた取組を進めるため、業務委託を含めた効果的な方法を検討していく。									

取組番号 新たな媒体への広告掲載の取組											
2-1-④-03											
経営改革推進課・保育事業課、生活環境課、管財課、中央・西図書館、関係課											
取組概要	市が保有する各種財産を広告媒体として有効に活用し、有料広告事業の拡大を図ることで、新たな財源確保に取り組む。									取組開始年度	R3年度
										完了予定年度	R12年度
指標											
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	広告掲載封筒配付数 (保育所入所児童の保護者あての封筒) 件数【掲載社数×配布回数】	件	0	目標	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
				実績	15,000						
指標2	(近隣各市へポスティング等を行っている市営霊園貸出促進チラシに広告掲載)設置台数【累計】	件	0	目標	8	8	8	8	8	8	
				実績	8						
指標3	(市庁舎の広告付き案内地図の設置拡充)件数【累計】	台	1	目標	1	6	6	6	6	6	
				実績	1						
指標4	(掲示場に図書館運営に理解のある企業のポスター等の広告物を掲示)	件	6	目標	11	15	15	15	15	15	
				実績	11						
目標実現のための今後の取組		<p>指標番号1:保育施設の出入り業者や他の広告媒体に掲載されている事業者等に個別に電話をかける等して応募を働きかけたが、結果的に応募（契約）は1件に留まった。追加の募集期間も設けたが、新たな応募はなかった。今後は現在の契約先の維持に努めるとともに、働きかけ先を増やして新たな広告主の確保に努める。</p> <p>指標番号2:引き続き目標件数を達成し続けられるよう、掲載の可能性がある業種について模索し、PRしていく。</p> <p>指標番号3:R4年度の契約に向けて進めているが、改善見込額以上の契約ができるかが懸念される。また今後、新庁舎にも設置予定である。</p> <p>指標番号4:コロナ禍にあって、宝塚市内に事業所を置く企業等の経営状況も厳しさを増しているが、引き続き協力企業等の確保に努める。</p>									

取組番号 ネーミングライツの実施											
2-1-④-04											
経営改革推進課・道路管理課・関係課											
取組概要	宝塚市が管理するトンネル、歩道橋等を含む公共施設に、企業名などの名称を命名する権利を取得するスポンサーを募集し、その命名権料を施設の維持管理などに活用する。									取組開始年度	R4年度
										完了予定年度	R12年度
指標											
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	募集実施時期、手法の検討	-	-	目標	-	検討	-	-	-	-	
				実績	-						
目標実現のための今後の取組		募集に係る事務に必要な人件費などとの費用対効果を踏まえた上で、他市事例などを参考に検討する。									

取組番号 既存スポーツ施設の都市公園化											
2-1-④-05											
公園河川課											
取組概要	現在、教育委員会が管理運営しているスポーツ施設を運動公園などの都市公園に規定することで、将来にわたり快適な都市生活を支え、良好な都市環境を確保する。									取組開始年度	R4年度
										完了予定年度	R12年度
指標											
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	都市公園面積	ha	115.6	目標	115.6	115.6	115.6	118.2	118.2	118.2	
				実績	115.6						
目標実現のための今後の取組		スポーツ施設の都市公園化に向け、担当課と継続協議を行っている。									

取組番号 開発事業に伴う提供公園の見直し（協力金制度の導入等）											
2-1-④-06											
公園河川課											
取組概要	本市では利活用が困難で管理経費が割高な小規模公園（500㎡未満）が多く、少子高齢化の進行による財政硬直化、維持管理費減少を踏まえ、開発事業に伴う小規模公園の見直しを行い、新規の小規模公園抑制による維持管理費の削減や、協力金等による収入増を図る。									取組開始年度	R5年度
										完了予定年度	R12年度
指標											
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	開発事業に伴う提供公園の見直し（協力金制度の導入検討等）	-	-	目標	-	-	検討	検討	制度導入	-	
				実績	-						
目標実現のための今後の取組		開発協力金制度の条例化に向け、その根拠を策定予定の（仮称）パークマネジメント計画（令和5年～令和6年の2年間を計画策定に要する期間とする予定）にて整理し、計画策定後の令和7年度以降に制度を導入する。									

◆推進項目 ⑤ 特別会計・地方公営企業・外郭団体などの健全化

取組番号 2-1-⑤-01 土地開発公社における経営健全化											企画政策課
取組概要	土地開発公社においては、第五次土地開発公社経営健全化計画(令和3年度～令和7年度)を推進し、民間貸付等暫定的な有効利用が図られていない土地を優先的に処分するとともに、その他の用地についても引き続き処分の可能性について検討していく。								取組開始年度	R3年度	
									完了予定年度	R7年度	
指標											
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	5年以上長期保有土地の年度末簿価総額	千円	2,481,000	目標	2,363,000	2,363,000	2,315,450	2,315,450	2,315,450	-	
				実績	2,362,751						
目標実現のための今後の取組		令和3年度は評価損による減額であるため、今後は第五次土地開発公社経営健全化計画を推進し、民間貸付等の有効利用が図られていない土地の優先的な処分等について取り組んでいく。									

取組番号 2-1-⑤-02 外郭団体の経営健全化等の検討											企画政策課・関係課
取組概要	市の第三セクター10社のうち、宝塚市土地開発公社及び逆瀬川都市開発株式会社を除いた8社について、毎年度作成する外郭団体評価シートにより各団体の経営状況等を把握・確認し、収支差額が悪化している団体について、第三セクター等経営改善検討会を開催する。同検討会では、経営改善策や公益性等を考慮した上で経営健全化等について検討を行う。								取組開始年度	R3年度	
									完了予定年度	R12年度	
指標											
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
目標実現のための今後の取組		外郭団体と市の所管課による相互評価など、外郭団体の経営評価シートを作成し、各団体の経営状況等を把握・確認に引き続き取り組む。また、収支差額が悪化している団体については、第三セクター等経営改善検討会で、存続も含めた在り方について検討を行っていく。									

取組番号 2-1-⑤-03 国民健康保険税の収納対策の充実											国民健康保険課
取組概要	国民健康保険税について、口座振替の勧奨、電話による納税案内、短期証の活用や滞納整理の強化等により、収納率をアップする。								取組開始年度	R3年度	
									完了予定年度	R12年度	
指標											
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	国保税現年度分収納率	%	95.3	目標	95.4	95.5	95.6	95.6	95.7	95.8	
				実績	96						
指標2	国保税滞納繰越額	千円	1,600,000	目標	1,600,000	1,600,000	1,500,000	1,400,000	1,300,000	1,200,000	
				実績	1,302,490						
指標3	保険者努力支援交付金	千円	70,000	目標	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	
				実績	63,307						
目標実現のための今後の取組		国民健康保険税の収納率については、口座振替の勧奨、電話による納税案内、短期証の活用や滞納整理の強化等により、収納率をアップする。保険者努力支援交付金については、得点制で交付金額が決定されるが、例年のように配点等改正されるため、重点的な取り組み項目の選定を行っていくものとなっている。そのため、効率的ではないが、全ての項目について地道に積み重ねを行っていく。									

取組番号		介護保険料の収納対策の充実									介護保険課
2-1-⑤-04											
取組概要	介護保険料について、収納率向上に向けて納付相談や財産調査、滞納処分に取り組む。また、口座振替をはじめコンビニ収納やキャッシュレス決済など多様な納付制度を導入、推奨して収納率向上を図る。									取組開始年度 完了予定年度	R3年度 R12年度
指標											
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	現年度分徴収保険料収納率	%	99.46	目標	99.47	99.47	99.48	99.48	99.49	99.49	
				実績	99.52						
指標2	滞納繰越分徴収保険料収納率	%	27.24	目標	27.4	27.55	27.7	27.85	28	28.15	
				実績	33.95						
目標実現のための今後の取組		引き続き丁寧な納付相談を行うとともに、滞納者の財産調査を行い、資力があるにもかかわらず納付に繋がらない被保険者には滞納処分を執行するなど、適切な債権管理に努めていく。今後の課題は、限られた人員で保険料業務全てを担っていることから、いかに担当人員を確保するか、また、現行システムでは滞納管理機能が不足しており、手作業で滞納整理事務を行っている部分が多くあるため、職員の能力や資質に大きく依存せず、どのように事務の質を担保するかであると考えている。事務の効率化及びマニュアル化に引き続き取り組んでいく。									

取組番号		介護給付の適正化									介護保険課
2-1-⑤-05											
取組概要	要介護（支援）高齢者の自立支援に資する介護サービスが適切に提供されるよう、事業者に対し、①集団指導やケアプランチェック、②各種研修の実施、③介護給付適正化支援システムの活用により、高齢者の心身の状態に合った給付の実施が行われているかチェックする。									取組開始年度 完了予定年度	R3年度 R12年度
指標											
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	介護給付適正化支援システムヒアリングシート送付数	件	28	目標	400	400	400	400	400	400	
				実績	486						
目標実現のための今後の取組		今後も介護給付費の増大が見込まれるため、効果的な点検を行うことが必要である。介護給付の根幹となるケアプランの適正な作成につなげるため、ケアマネジャー支援としてのケアプラン点検を継続すると同時に、不適正な給付が疑われる事業所に対しては実地指導だけでなく、必要に応じて監査を行うなど厳正に対応していく。標準活用ルールを利用した給付状況確認は令和3年度中に実施できたが、今後、令和3年度と同程度の件数を維持するためには標準活用ルール以外のテーマを考える必要がある。また、煩雑な事務作業を正規職員1名で対応しており、令和4年度はヒアリングシートの確認以外の封入封かん作業等を会計年度任用職員に依頼する等により、効果的な点検等を行うことを目指す。									

取組番号 市営霊園事業計画、資金計画の見直し										
2-1-⑤-06										
生活環境課										
取組概要	平成29年度に策定した市営霊園事業計画、資金計画について、これまでの貸出実績や、新たに取り組む樹木葬式墓所などを反映させた計画へ見直しを行う。								取組開始年度	R4年度
									完了予定年度	R12年度
指標										
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	市営霊園事業計画、資金計画の見直しの実施	-	-	目標	-	実施	-	-	-	-
				実績	-					
目標実現のための今後の取組		宝塚すみれ墓苑における樹木葬式墓所の整備費用や老朽化が激しい長尾山霊園、西山霊園の施設修繕費用の算出、R2に実施した市民アンケートの結果からの墓地ニーズの反映等を行い、長期的な墓地運営の収支を見込む。								

取組番号 水道事業の経営健全化										
2-1-⑤-07										
上下水道局経営企画課・上下水道局総務課										
取組概要	令和3年度に策定した「宝塚市水道事業経営戦略中間見直し」に沿って事業を進めるとともに、納付相談の充実や口座振替をはじめ多様な納付制度を導入、推奨して水道料金の収納率向上を図ることなどにより、水道事業の健全化に取り組む。								取組開始年度	R3年度
									完了予定年度	R12年度
指標										
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	水道事業における企業債借入額対建設改良費比率	%	83.8	目標	83.6	83.4	83.2	83	82.8	82.6
				実績	68.1					
指標2	水道料金収納率（現年度）	%	99.3	目標	99.35	99.4	99.45	99.5	99.55	99.6
				実績	99.38					
指標3	水道料金収納率（過年度）	%	95.4	目標	95.45	95.5	95.55	95.6	95.65	95.7
				実績	96.87					
目標実現のための今後の取組		水道料金の収納率については、納付相談の充実や口座振替をはじめ多様な納付制度を導入、推奨して水道料金の収納率向上を図る。								

取組番号 下水道事業の経営健全化										
2-1-⑤-08										
上下水道局経営企画課・上下水道局総務課										
取組概要	令和3年度に策定した「宝塚市下水道事業経営戦略中間見直し」に沿って事業を進めるとともに、納付相談の充実や口座振替をはじめ多様な納付制度を導入、推奨して下水道使用料の収納率の向上を図ることなどにより、下水道事業の健全化に取り組む。								取組開始年度	R3年度
									完了予定年度	R12年度
指標										
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	下水道事業における企業債残高対事業規模比率	%	680.7	目標	630	610	590	570	560	550
				実績	582.7					
指標2	下水道使用料収納率（現年度）	%	98.8	目標	98.85	98.9	98.95	99	99.05	99.1
				実績	98.88					
指標3	下水道使用料収納率（過年度）	%	97	目標	97.05	97.1	97.15	97.2	97.25	97.3
				実績	97.56					
目標実現のための今後の取組		下水道使用料の収納率については、納付相談の充実や口座振替をはじめ多様な納付制度を導入、推奨して下水道使用料の収納率の向上を図る。								

取組番号		病院事業の経営健全化									市立病院経営統括部	
2-1-⑤-09											取組開始年度	R3年度
取組概要	市立病院は赤字経営により慢性的な資金不足が生じており、市等から資金を借り入れている。特に運転資金として借り入れている一時借入金は、資金不足比率を高める大きな要因となっている。病院改革プランに基づく取組を推進して、市財政の負担軽減に向けた取組を進める。									完了予定年度	R12年度	
指標												
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8		
指標1	年度末一時借入金残高	千円	1,100,000	目標	1,029,000	693,000	241,000	0	0	0		
				実績	0							
指標2	病床稼働率	%	78.7	目標	68.9	81	82.3	83.5	84.8	84.8		
				実績	67.7							
指標3	入院平均単価 (1人1日入院診療収入)	円/ 人・ 日	59,432	目標	64,607	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	
				実績	64,417							
目標実現のための今後の取組		<p>持続可能な経営基盤の強化に向けて次の①から④に取り組んでいく。</p> <p>取組項目：①兵庫医科大学との協定に基づく取組、②医業収益増加に向けた取組、③医業費用削減に向けた取組、④外部人材の活用</p>										

◆推進項目 ⑥ 裁量経費（上乗せ横出し事業、市単独事業）の見直し

取組番号		事業検証の実施									経営改革推進課・財政課・企画政策課・総務課・関係課	
2-1-⑥-01											取組開始年度	R3年度
取組概要	行財政基盤の強化に向けた取り組みとして、上乗せ横出し事業、市単独事業を成果の視点で検証し、その実施方法や活動内容などを見直し、成果を最大化できるよう改善を図る。									完了予定年度	R5年度	
指標												
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8		
指標1	検証実施事業数	件	0	目標	20	30	30	-	-	-		
				実績	19							
目標実現のための今後の取組		<p>令和4年度で28事業を実施している。また、28事業とは別に令和3年度の事業検証において、方向性が未決定の3事業についても別途検証を実施している。令和4年度からは行政評価委員会に諮り、限られる経営資源で成果を最大化するため、改善方策などの今後の方向性について、専門的な見地または市民の視点からご意見をいただく。</p>										

取組番号 福祉医療助成のあり方の検討											
2-1-⑥-02											
医療助成課											
取組概要	福祉医療制度における成果指標について研究検討を行う。成果を踏まえた上で各助成内容に係る県下各市の助成状況の把握及び市の総合計画との整合性に沿い下記の内容について関係部局と検討を進める。①乳幼児等医療費助成にかかる一部自己負担の導入について、市の子ども施策として総合的に検討を行う。②中度の障碍（がい）のある方への医療費助成のあり方について、市の障碍（がい）者施策として総合的に検討を行う。③福祉医療制度の安定維持及び受給世帯間の公平性の確保等に向け、受給者全体への影響も踏まえつつ、所得制限にかかる世帯合算の導入について検討する。									取組開始年度	R4年度
										完了予定年度	R4年度
指標											
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	福祉医療助成のあり方の検討	-	-	目標	-	検討	-	-	-	-	
				実績	-						
目標実現のための今後の取組		コロナ禍の影響を踏まえつつ医療費助成事業の在り方について慎重に関係部と検討を進めている。①乳幼児等医療費助成にかかる一部自己負担の導入については、子育て施策の観点から県下のみならず全国の自治体において制度充実(一部負担金なし、対象者拡大等)を図る中で、現受給者への影響と市の総合計画との整合性について検討を重ねていく。②中度の障碍（がい）のある方への医療費助成のあり方については、受給者の生活基盤への影響も考慮し、市の障碍者施策全体として総合的に検討を重ねていく。③所得制限にかかる世帯合算の導入については、乳幼児等医療費助成対象者への影響(受給者の約9%が非適用者へ)が大きく、①に記したように、子育て施策全体の中で継続して検討を進めていく。									

取組番号 都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）における複数年契約による工事費の削減											
2-1-⑥-03											
道路建設課											
取組概要	街路事業の大規模構造物築造工事において、複数年（令和4~5年度）に及ぶ大規模な工事を令和4年度に一括して発注し、コスト削減を図るとともに、小林工区の早期完成を目指す。									取組開始年度	R4年度
										完了予定年度	R5年度
指標											
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）における複数年契約数	件	0	目標	-	1	-	-	-	-	
				実績	-						
目標実現のための今後の取組		令和4年10月の契約締結を見込んでおり、早期の工事着手に向けて関係機関との協議調整を図る。									

取組番号 介護ファミリーサポートセンター事業のあり方の検討											
2-1-⑥-04											
高齢福祉課											
取組概要	元気な高齢者により一層活躍してもらおう仕組みづくり、制度設計を検討し、経費の削減に努める。また、当該事業については、現在市が事業委託しているもののほか、民間で取り組まれている同様の事業もあるため、今後の制度のあり方を検討する。									取組開始年度	R4年度
										完了予定年度	R4年度
指標											
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	介護ファミリーサポートセンター事業のあり方の検討	-	-	目標	-	検討	-	-	-	-	
				実績	-						
目標実現のための今後の取組		引き続き経費の削減に努めるとともに、事業実績の向上を図る。あり方の検討については委託先と協議を進める。									

取組番号 高齢者バス・タクシー運賃助成及び障害（がい）高齢者タクシー運賃助成のあり方の検討										
2-1-⑥-05										
高齢福祉課										
取組概要	高齢者バス・タクシー運賃助成及び障害（がい）高齢者タクシー運賃助成について、事業の持続可能性を高めるために、対象年齢の引き上げや、助成額の見直し、所得制限の設定などについて検討する。								取組開始年度	R4年度
									完了予定年度	R4年度
指標										
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	高齢者バス・タクシー運賃助成及び障害（がい）高齢者タクシー運賃助成のあり方の検討	-	-	目標	-	検討	-	-	-	-
				実績	-					
目標実現のための今後の取組		運賃助成券の利用実態を把握するため、アンケートの実施について検討を行う。								

取組番号 地域活動支援センター及び障害者小規模通所援護事業における補助の見直しの検討										
2-1-⑥-06										
障害福祉課										
取組概要	家賃補助については他市と比較して高い水準となっており、実態調査や金額の妥当性などの調査に着手し、事業所との対話において運営状況や課題などを確認しながら見直しを検討する。また、補助金が利用者へのサービスの質の向上と継続した支援につながるよう県行革をふまえた補助制度全体のあり方について検討する。								取組開始年度	R4年度
									完了予定年度	R4年度
指標										
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	地域活動支援センター及び障害者小規模通所援護事業における補助の見直しの検討	-	-	目標	-	検討	-	-	-	-
				実績	-					
目標実現のための今後の取組		家賃補助について、他市と同様に駐車場代を含めた補助上限とすることや、事業所に対し家主への家賃減額の交渉を依頼するなど、補助金額の削減について検討を進めるが、事業所の運営に大きな影響を与えることが予測されるため、事業所との意見交換を行うなど、慎重に対応する。また、宝塚市民の受け入れを促すため、補助要件の見直しに向けて取り組む。								

取組番号 子ども議会事業と子ども委員会事業の統合										
2-1-⑥-07										
子ども政策課										
取組概要	コロナ禍で開催を見合わせた両事業について、内容を精査し、統合を図る。								取組開始年度	R4年度
									完了予定年度	R4年度
指標										
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	両事業の統合の実施	-	-	目標	-	実施	-	-	-	-
				実績	-					
目標実現のための今後の取組		令和3年度から子ども委員会を子ども議会に統合したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、代替事業として子どもへ意見聴取事業を実施した。令和4年度から統合後の子ども議会として再開する。								

取組番号 民間放課後児童クラブの対象校区変更による受入枠調整及び閉鎖基準の検討										
2-1-⑥-08										
青少年課										
取組概要	放課後児童健全育成事業の待機児童対策として整備している民間放課後児童クラブ（補助事業）の運営について、定員に余裕が生じ、調整が可能な場合に他校区の児童の受け入れを実施する（令和4年度については、宝塚第一小学校区の1施設を西山小学校区へ変更）。また、民間放課後児童クラブの閉鎖基準について検討する。								取組開始年度	R3年度
									完了予定年度	R4年度
指標										
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	低学年待機児童数	人	51	目標	0	0	0	0	0	0
				実績	27					
指標2	民間放課後児童クラブの閉鎖基準の検討	-	-	目標	-	検討	-	-	-	-
				実績	-					
目標実現のための今後の取組			R4年度、低学年待機児童数が96名（8小学校区）に大幅に増加した。校区によりニーズの偏在があるが、効率的な運営のため児童数全体の減少傾向を踏まえて、民間放課後児童クラブの閉鎖にかかる考え方を整理検討する。							

取組番号 省エネルギー給湯機買替助成金の廃止										
2-1-⑥-09										
地域エネルギー課										
取組概要	省エネルギー給湯機の設置について、1件当たり1万円の助成金を支給する事業を行ってきた。助成を通じて補助対象者に啓発を行うとともに、広く市民に省エネルギー給湯機のPRを行うことを目的としているが、6年間の実施を通じて一定の効果をえたことで終了とする。一方、「たからっ子エコライフノート」の活用やオンラインセミナーの開催など、地球温暖化防止に向けた学習や教育の充実を図る。								取組開始年度	R3年度
									完了予定年度	R3年度
指標										
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	対象となる給湯機の助成対象件数	件	70	目標	60	0	0	0	0	0
				実績	38					
目標実現のための今後の取組			国の補助制度は令和2年度に終了し、本市においては確保していた予算額までの申請が無かったことを踏まえ、省エネルギー給湯機への買い替えが一定数進んだものとする。よって令和3年度をもって当助成金については廃止する。							

取組番号 新ごみ処理施設における省エネ化と高効率発電設備の整備										
2-1-⑥-10										
クリーンセンター施設建設課										
取組概要	令和4年度の契約を目指す新ごみ処理施設整備において、各施設への省エネ機器やシステムの導入、ごみ焼却熱を活用した高効率発電設備の設置により売電量の増加を目指す。								取組開始年度	R5年度
									完了予定年度	R12年度
指標										
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	省エネ設備及び高効率発電設備の整備	-	-	目標	-	-	設計着手	-	工事着工	-
				実績	-					
指標2	ごみ発電量の増加量（新施設が稼働するR9年度以降に見込む）	kwh	0	目標	-	-	-	-	-	-
				実績	-					
目標実現のための今後の取組			令和4年度6月に宝塚市新ごみ処理施設等整備・運営事業の落札者を決定した。9月市議会での議決を得たのちに、当該落札者と具体的な設計協議に取り組む。							

取組番号 一般廃棄物処理手数料の見直し										
2-1-⑥-11										
クリーンセンター管理課										
取組概要	新ごみ処理施設の適正処理に向けて、計画規模に合ったごみ量とする必要があるため、家庭ごみ及び事業系ごみについて更なる減量対策が必要である。そのためのインセンティブと事業者の適正負担を求めるために一般廃棄物処理手数料の見直しを行う。								取組開始年度	R7年度
									完了予定年度	R12年度
指標										
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	一般廃棄物処理手数料（事業系）の見直しの実施	-	-	目標	-	-	-	-	実施	-
				実績	-					
指標2	事業系燃やすごみ量	t	14,363	目標	-	-	-	-	14,220	14,080
				実績	-					
目標実現のための今後の取組			来年度、審議会にて具体的な協議を開始する。ただし、コロナや経済状況を考慮し、実施時期と事業者へ過度の負担にならないよう、段階的に見直ししていくことが必要。							

取組番号 ごみ処理施設における電力契約の見直し										
2-1-⑥-12										
クリーンセンター管理課										
取組概要	新ごみ処理施設整備の進捗に合わせて、廃止を含めた施設の稼働状況や売電電力量などを判断し、適宜最適な電力契約の見直しを行い経費節減を図る。								取組開始年度	R6年度
									完了予定年度	R12年度
指標										
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	使用電力量の減	K w h	0	目標	-	-	-	425,000	425,000	425,000
				実績	-					
指標2	現有施設における売電増量	K w h	0	目標	-	-	-	170,000	170,000	170,000
				実績	-					
目標実現のための今後の取組			施設建て替えのスケジュールを見ながら、買電と売電のバランスを考慮して予測を立てていく。							

取組番号 一般廃棄物収集・運搬業務委託に係る入札方法の見直し										
2-1-⑥-13										
クリーンセンター業務課										
取組概要	一部残る特名随意契約を廃し、全委託エリアを総合評価方式による競争入札に付す。また、総合評価の評価基準を見直し、業務レベルを落とすことなく委託事業費の最適化を目指す。								取組開始年度	R4年度
									完了予定年度	R12年度
指標										
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	競争入札の実施	-	-	目標	-	実施	-	-	-	-
				実績	-					
指標2	ごみの収集漏れ等市民からの苦情件数/年	件	109	目標	-	109	105	100	95	85
				実績	114					
目標実現のための今後の取組		一般廃棄物収集・運搬業務委託についてはR3年度に準備行為を行い、R4年度6月に前回随契であった3地区を含め7地区全てで総合評価方式入札を行ったが、随契地区は前回より契約額が下がったものの、他地域は人件費、燃料費等の高騰により契約額が増加し、総額での減額には至らなかった。次回契約に向けて更に入札方法等の検討を進める。市民からの苦情件数はR2年度実績（109件）から、収集担当者の変更等により僅かに増加した。引き続き委託業者への指導、助言、情報提供を行いながら、より正確、効率的な収集を目指していく。								

取組番号 商工振興事業に係る補助金制度の見直し										
2-1-⑥-14										
商工勤労課										
取組概要	空き店舗の解消やまちのにぎわい創出を目的として、様々な補助金を実施してきたが、既存補助金制度の統合や廃止を行い、新補助金を創設することにより、より使いやすく、より効果的な補助金制度とする。								取組開始年度	R3年度
									完了予定年度	R12年度
指標										
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	補助金交付額	千円	6,207	目標	9,780	10,940	10,940	10,940	10,940	10,940
				実績	6,842					
目標実現のための今後の取組		令和3年度より既存補助金制度の統合や廃止を行い、新補助金を創設することにより、より使いやすく、より効果的な補助金制度とした。令和4年度についても住宅リフォーム補助金を廃止し、市内既存店舗等を対象に、市内の施工事業者を利用して改装等の工事を対象とした店舗等リノベーション補助金を新たに創設し、引き続き目標達成に向けた取組を行っていく。								

取組番号		要保護及び準要保護児童・生徒就学援助費の援助項目の見直し									学事課
2-1-⑥-15											
取組概要	オンライン学習環境の整備に向け、オンライン環境の無い家庭を対象とした新たな援助を実施し、校外活動費については、活動場所や活動内容を見直すなどにより、保護者の自己負担が発生しない範囲で阪神各市並みに引き下げる。									取組開始年度	R4年度
										完了予定年度	R4年度
指標											
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	要保護及び準要保護児童・生徒就学援助費の援助項目の見直しの実施	-	-	目標	-	実施	-	-	-	-	
				実績	-						
目標実現のための今後の取組		令和4年度から、オンライン学習環境の整備に向け、オンライン環境の無い家庭を対象とした新たな援助を実施するため、対象者に案内を行っている。また、校外活動費については、活動場所や活動内容を見直すなどにより、保護者の自己負担が発生しない範囲で阪神各市並みに引き下げを行った。目標達成に向けて、学校徴収金や学校給食費のお知らせに制度を案内する市ホームページの二次元コードを掲載するなど、引き続き、制度周知に取り組む。									

取組番号		下水道事業（他会計補助金）の見直し									上下水道局経営企画課
2-1-⑥-16											
取組概要	これまで汚水に係る資本費の44%が一般会計からの主な基準外繰入としていたが、総務省の基準によると、分流式下水道の場合、汚水に係る資本費の30%は基準内繰入、残りの14%が基準外繰入となる。総務省の基準により、汚水に係る資本費の30%については基準内繰入を行い、14%の基準外繰入については見直しを行う。									取組開始年度	R4年度
										完了予定年度	R4年度
指標											
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	下水道事業（他会計補助金）の見直しの実施	-	-	目標	-	実施	-	-	-	-	
				実績	-						
目標実現のための今後の取組		R4年度予算は基準内繰入（汚水に係る資本費の30%）のみ計上している。									

◆推進項目 ⑦ 裁量経費以外の事業の見直し

取組番号 2-1-⑦-01 時代にふさわしい事業実施に向けた部局マネジメント予算枠の設定											
										財政課	
取組概要	時代にふさわしい事業実施に向けた部局マネジメント予算枠を設定する。									取組開始年度 完了予定年度	R3年度 R4年度
指標											
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	部局マネジメント枠の旅費予算についてR3年度の50%で設定	-	-	目標	-	設定	-	-	-	-	
				実績	-						
指標2	部局マネジメント枠の印刷製本費、消耗品費予算についてR3年度の95%で設定	-	-	目標	-	設定	-	-	-	-	
				実績	-						
指標3	部局マネジメント枠の食糧費予算についてR3年度の50%で設定	-	-	目標	-	設定	-	-	-	-	
				実績	-						
目標実現のための今後の取組		今後も時代の変化に適応した予算編成に努め、財政基盤の強化を図っていく。									

取組番号 2-1-⑦-02 特別職の職員の給与削減											
										給与労務課	
取組概要	令和3年11月から令和6年8月までの2年10ヶ月の間、特別職の職員（市長、副市長、教育長、各事業管理者）の給料を5%～10%削減するとともに、その他手当についても減額する。									取組開始年度 完了予定年度	R3年度 R6年度
指標											
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	年間削減額	千円	-	目標	2,553	6,017	6,062	2,642	-	-	
				実績	2,553						
目標実現のための今後の取組		現在の給与減額を継続する。									

取組番号 2-1-⑦-03 職員給与の適正化											
										給与労務課	
取組概要	職員の給与について、地方公務員法における給与決定の原則である職務給の原則及び均衡の原則に基づき、給与を職務と責任に応ずるものとし、また、国及び他の地方公共団体の職員との間に権衡を失しないものとするよう引き続き取り組む。									取組開始年度 完了予定年度	R3年度 R12年度
指標											
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定に準拠した給与改定の実施	-	-	目標	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
				実績	実施						
目標実現のための今後の取組		令和3年度については、人事院勧告に基づく国の取扱いに準じて、3月議会において令和4年度以降の期末手当の支給率を改正した。引き続き国の動向等を踏まえて給与の適正化を図る。									

取組番号		政務活動費の削減									議会事務局総務課
2-1-⑦-04											
取組概要	会派代表者会の決定により、令和3年4月1日から政務活動費を5%削減する。									取組開始年度	R3年度
										完了予定年度	R12年度
指標											
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	年間削減額	千円	0	目標	1,248	1,248	1,248	1,248	1,248	1,248	
				実績	1,248						
目標実現のための今後の取組			「宝塚市議会政務活動費の交付に関する条例」令和3年3月26日改正により、令和3年4月1日から政務活動費の支給額は従来比5%減が実施されており、目標は達成されている。なお、改善見込額・実績額には、議員辞職及び未支出返還に伴う事実上の減額は含めない。								

取組番号		議員報酬の削減									議会事務局総務課
2-1-⑦-05											
取組概要	特別職報酬等審議会の答申にもとづき議員報酬月額を1.3%減額することにあわせ、会派代表者会の決定によりさらに3.7%の自主カットを行う。自主カット期間は、令和3年5月1日～令和5年4月29日（現在の議員の任期末まで）。									取組開始年度	R3年度
										完了予定年度	R5年度
指標											
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	月額報酬及び期末手当の年間削減額	千円	0	目標	9,051	9,622	551	-	-	-	
				実績	9,051						
目標実現のための今後の取組			「宝塚市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例」令和3年3月26日改正により、令和3年5月1日から議員報酬は従来比1.3%減（特別職報酬等審議会の答申に基づく。同審議会は令和5年度にも開かれる予定）+自主カット分3.7%減（令和3年5月1日～令和5年4月29日（現在の議員の任期末まで）の時限措置）が実施されており、目標は達成されている。なお、改善見込額・実績額には、議員辞職に伴う事実上の減額は含めない。								

方針2-2 時代の変化に適応し続けるための基盤づくり（組織基盤）

◆推進項目 ① 機能的で連携のとれた業務執行体制の整備

取組番号 定員管理の適正化										
2-2-①-01										
総務課										
取組概要	行政サービスの向上と効率的な行政運営を推進するとともに、必要な組織体制を確保し、整備するため、財政状況や人件費にも配慮した、適正な定員管理に取り組む。								取組開始年度	R3年度
									完了予定年度	R12年度
指標				指標目標値						
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	定員適正化計画に定める正規職員数・再任用職員数（週5日・週4日）の職員数を上限とする	人	1,582	目標	1,582	1,592	1,589	1,583	1,573	1,570
				実績	1,582					
目標実現のための今後の取組			定員適正化計画及び定員管理方針に基づき、今後の行政運営に必要な組織体制を確保するため、各部局へのヒアリング等を実施しながら業務量増減の見込みを把握し、効果的で適正な職員配置と定員管理に取り組む。							

取組番号 機能的で連携のとれた組織体制の整備										
2-2-①-02										
総務課										
取組概要	機能的な組織体制となっているか、事務分掌や職務権限等の観点から毎年度見直しを行う。組織横断的な行政課題については、プロジェクトチームや行政課題対策グループを設置するなど、庁内連携して取り組むとともに、他市の組織運営の事例等について、調査研究し、庁内の連携体制について見直しを行う。								取組開始年度	R3年度
									完了予定年度	R12年度
指標				指標目標値						
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	事務分掌を見直した課の数	件	3	目標	3	3	3	3	3	3
				実績	3					
指標2	総合的な相談窓口の設置	件	0	目標	-	設置	-	-	-	-
				実績	-					
目標実現のための今後の取組			各部局との協議等を通じて、組織改正の検討を行うとともに、事務分掌や職務権限等の見直しを行い、機能的な組織作りに取り組む。また、横断的な組織で対応すべき行政課題について、関係部局との協議や調査、検討を行い、必要に応じて横断的組織や総合的な相談窓口を設置する。							

取組番号 2-2-①-03 子ども家庭総合支援拠点新システム導入による相談支援の強化										子ども政策課
取組概要	子ども家庭総合支援拠点において、複数課が所有する子どもと家庭の情報をシステムで連携することにより、相談支援業務のための情報共有の迅速化、簡素化を図り、より充実した相談支援につなげる。							取組開始年度	R3年度	
								完了予定年度	R12年度	
指標				指標目標値						
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	システムの導入	-	-	目標	事業者選定	システムの稼働	-	-	-	-
				実績	選定済					
目標実現のための今後の取組		10月のシステム稼働に向けて、契約した委託事業者及び関係課と調整を行う。								

◆推進項目 ②外部人材を含めた人材の最大活用

取組番号 2-2-②-01 弁護士職員の任用による法務能力の向上										総務課
取組概要	弁護士を職員として任用し、専門的法的見地から契約書、条例などの審査及び各課業務における法的助言を行う。市庁舎内で契約書などの審査業務等に従事することで、専門家から身近に法的助言を得やすい環境を作り、公正な職務執行と職員全体の法務能力の向上を目指す。							取組開始年度	R4年度	
								完了予定年度	R12年度	
指標				指標目標値						
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	行政手続における審査基準の整理件数	件	0	目標	100	300	300	300	-	-
				実績	50					
目標実現のための今後の取組		令和4年度からは法令の解釈等について任用弁護士に助言いただきながら、より市民に分かりやすい具体的な審査基準が設定できるよう、担当課と協議して審査基準の整理を進める。								

取組番号 2-2-②-02 経営基盤強化のための外部人材の有効活用										企画政策課・経営改革推進課・情報政策課・財政課・総務課・人材育成課・給与労務課
取組概要	宝塚市行財政経営方針に基づく基盤強化を着実に推進するため、外部人材を活用して組織の変革や人材育成に取り組む。							取組開始年度	R4年度	
								完了予定年度	R6年度	
指標				指標目標値						
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標実現のための今後の取組		令和4年6月にCXO（変革推進最高責任者）補佐官として委嘱した。今後、幹部職・管理職とCXO補佐官との1on1ミーティング、組織横断的な課題に対応するためのワーキンググループへの伴走支援等を得て変革に取り組む。								

◆推進項目 ③職員の意識改革の推進

取組番号 2-2-③-01										イノベーション促進のための人事評価・人材育成		情報政策課・人材育成課	
取組概要	従来の発想や行動にとらわれず、ユーザー（市民、職員など関係者）視点で思考する「サービスデザイン思考」の育成を目的とした研修を実施する。								取組開始年度	R4年度	完了予定年度	R5年度	
指標				指標目標値									
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8			
指標1	本研修の受講人数	人	0	目標	-	40	20	-	-	-			
				実績	-								
指標2	受講以降、改善を検討した業務数	件	0	目標	-	10	20	-	-	-			
				実績	-								
目標実現のための今後の取組		委託事業者との契約手続完了後、研修内容を調整し、9月下旬から研修を実施する予定である。											

取組番号 2-2-③-02										人事交流の推進		人材育成課	
取組概要	国、県、民間や大学等を含めた他団体との人事交流を推進する。								取組開始年度	R3年度	完了予定年度	R12年度	
指標				指標目標値									
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8			
指標1	新たな外部への職員派遣や人材の受け入れ、合同研修、ワークショップ等の実施件数	件	0	目標	-	1	1	1	1	1			
				実績	-								
目標実現のための今後の取組		令和4年度から新たに民間企業へ職員1名の派遣を実施している。											

◆推進項目 ④ダイバーシティの推進

取組番号 2-2-④-01										ダイバーシティの推進	人材育成課
取組概要	一人ひとりの職員が、互いの個性を尊重し認め合うことにより、さらに能力を発揮できるよう、ダイバーシティを推進する。								取組開始年度	R3年度	
									完了予定年度	R12年度	
	指標			指標目標値							
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	女性職員の管理職比率	%	24	目標	25	26	27	29	30	30	
				実績	24						
指標2	男性職員の育児休業取得率	%	16.1	目標	20	22.5	25	27.5	30	30	
				実績	26.5						
目標実現のための今後の取組		女性職員の管理職比率については、昇格に際し、職場だけでなく家庭等の理解も必要であり、意欲があっても昇格しないケースもあると思われる。そのため、男女共同参画に関する講演会の実施や女性職員を対象とした研修機関への派遣研修を行う。男性職員の育児休業取得については、令和4年度からは従来からの制度周知に加え、所属長を通じて制度の案内や取得の確認を義務付けることとした。今後も引き続き子育て支援制度を利用しやすい職場環境づくりに重点を置いた取組を行っていく。									

方針2-3 時代の変化に適応し続けるための基盤づくり（デジタル・データ基盤）

◆推進項目 ①オンラインで手続きができる仕組みの構築

取組番号		オンラインで行政手続きができるシステムの整備								情報政策課・各課	
2-3-①-01											
取組概要	兵庫県電子申請システム等のオンライン申請を推進するとともに、マイナポータル内のぴったりサービスからの申請データを、特定通信を通して申請管理システムに取り込み、格納する機能の構築等や、既存住基システム等の改修を行うことにより、オンライン手続の受付体制を整備する。								取組開始年度	R3年度	
									完了予定年度	R12年度	
指標				指標目標値							
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	オンライン化率	%	6	目標	7	12	30	60	100	100	
				実績	12						
目標実現のための今後の取組		国の動向を確認しながら、引き続き行政手続のオンライン化を進めていく。									

◆推進項目 ②職員がより能力を発揮できるICT環境の構築

取組番号		テレワーク・WEB会議などICT環境の整備								情報政策課	
2-3-②-01											
取組概要	本庁舎内の執務室・会議室における無線LAN、テレワークシステム、WEB会議システム及びビジネスチャットを運用し、3密を回避しながら行政事務・活動を継続することを可能とするとともに、業務効率の向上を図る。								取組開始年度	R3年度	
									完了予定年度	R12年度	
指標				指標目標値							
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	非効率業務の削減時間	時間	1,906	目標	18,000	20,000	22,000	24,000	26,000	28,000	
				実績	50,804						
目標実現のための今後の取組		WEB会議、LoGoチャット、ペーパーレス会議が活発に実施・利用されたことにより、目標値を達成した。外部及び内部のWEB会議システム、ビジネスチャットの運用を引き続き行い、効率的な行政事務の推進を図る。									

取組番号 電子決裁機能の活用などによる事務効率化										
2-3-②-02										
										総務課
取組概要	文書管理システムの電子決裁機能の活用、申請書等の押印見直しに関する指針に基づく押印廃止の取組などにより、公文書の電子化を推進し、事務処理の効率化を図る。							取組開始年度	R3年度	
								完了予定年度	R12年度	
指標			指標目標値							
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	文書管理システムの電子決裁率	%	48	目標	70	80	90	90	90	90
				実績	64					
指標2	意思決定までに要した期間	時間	43	目標	40	40	40	40	40	40
	電子決裁の起案から最終承認までの期間			実績	44					
目標実現のための今後の取組		電子決裁機能の活用により、意思決定の迅速化や、事務処理と文書検索の効率化などが行えるため、未決案件について速やかに確認し、決裁するよう職員の意識づけを行う。								

◆推進項目 ③データ整備・データ分析のための基盤構築

取組番号 データ利活用の推進										
2-3-③-01										
										経営改革推進課
取組概要	デジタル・データ基盤を担う人材を育成するとともに、データの収集、蓄積、分析、可視化等の機能を持つ基盤を構築し、客観的な根拠に基づく政策立案などに必要なデジタル・データ基盤の整備を進める。							取組開始年度	R3年度	
								完了予定年度	R12年度	
指標			指標目標値							
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	データに基づいた分析の実施事業数（新規、既存事業）	件	0	目標	-	2	2	-	-	-
				実績	-					
指標2	データ分析結果に基づき、新規事業の立案や、既存事業の見直しが実施された件数	件	0	目標	-	-	2	2	-	-
				実績	-					
目標実現のための今後の取組		令和4年度のデータに基づいた分析の実施事業数について、上期は学童保育の需要予測をテーマに分析作業実施中。下期の分析テーマについてはまだ決まっていないが、別途実施するデータ利活用に関する研修のアンケート等を基に選定予定。								

◆推進項目 ④情報セキュリティ対策とICTの利用が困難な方への配慮

取組番号 ICTの利用機会への配慮										
2-3-④-01										
										情報政策課・各課
取組概要	誰一人取り残されない、人にやさしいデジタル化に向け、デジタル化の格差の解消のための支援を行う。								取組開始年度	R4年度
									完了予定年度	R12年度
指標			指標目標値							
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	市民向け無料スマートフォン講習会の受講人数	人	0	目標	-	180	180	180	180	180
				実績	-					
目標実現のための今後の取組		携帯電話会社等に講師を依頼し、講習会を開催する。								

取組番号 情報セキュリティ対策の充実										
2-3-④-02										
										情報政策課
取組概要	兵庫県情報セキュリティクラウドやセキュリティ対策ソフトを運用するとともに、職員全員を対象としたセキュリティ研修等の実施により意識向上を図ることで、庁内ネットワークをコンピュータウイルスの脅威から守る。								取組開始年度	R3年度
									完了予定年度	R12年度
指標			指標目標値							
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	コンピュータウイルスによる障害件数	件	0	目標	0	0	0	0	0	0
				実績	0					
目標実現のための今後の取組		コンピュータウイルス感染による障害は発生しなかった。引き続き情報セキュリティ対策を講じていく。								

方針3 限られる経営資源の適正配分

方針3の全取組項目における改善見込額合計(千円)	会計種別	R3	R4	R5	R6	R7	R8	合計
	一般会計	0	177,881	8,511	12,431	87,683	50,998	337,504
	特別会計	0	0	0	0	0	0	0
	企業会計	0	0	0	0	0	0	0

◆推進項目 ①PDCAサイクルの強化

取組番号		行政マネジメントシステムの構築・推進								企画政策課	
3-①-01											
取組概要	行政評価を適正に行い、その結果を実施計画、予算編成に反映するとともに、市民にもわかりやすいよう可視化する。また、ロジックモデルの活用や根拠に基づいた政策立案の推進により、経営資源の適正配分を推進する。								取組開始年度	R3年度	
									完了予定年度	R12年度	
指標		指標目標値									
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	行政マネジメントシステムの構築	-	-	目標	-	構築	-	-	-	-	
				実績	-						
目標実現のための今後の取組		外部評価を次年度の実施計画や予算に反映できるような評価スケジュールとするため、例年より2ヶ月前倒しとした。今後は内部評価のあり方や実施計画の取扱い等について企画経営部内で調整・検討を進め、試行を繰り返しながら、改善を重ねていく。									

◆推進項目 ②ロジックモデルの活用やEBPMの推進

取組番号(再掲)		行政マネジメントシステムの構築・推進								企画政策課	
3-①-01											
取組概要	行政評価を適正に行い、その結果を実施計画、予算編成に反映するとともに、市民にもわかりやすいよう可視化する。また、ロジックモデルの活用や根拠に基づいた政策立案の推進により、経営資源の適正配分を推進する。								取組開始年度	R3年度	
									完了予定年度	R12年度	
指標		指標目標値									
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	行政マネジメントシステムの構築	-	-	目標	-	構築	-	-	-	-	
				実績	-						
目標実現のための今後の取組		外部評価を次年度の実施計画や予算に反映できるような評価スケジュールとするため、例年より2ヶ月前倒しとした。今後は内部評価のあり方や実施計画の取扱い等について企画経営部内で調整・検討を進め、試行を繰り返しながら、改善を重ねていく。									

取組番号(再掲) データ利活用の推進										
2-3-③-01										
経営改革推進課										
取組概要	デジタル・データ基盤を担う人材を育成するとともに、データの収集、蓄積、分析、可視化等の機能を持つ基盤を構築し、客観的な根拠に基づく政策立案などに必要なデジタル・データ基盤の整備を進める。							取組開始年度	R3年度	
								完了予定年度	R12年度	
指標			指標目標値							
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	データに基づいた分析の実施事業数(新規、既存事業)	件	0	目標	-	2	2	-	-	-
				実績	-					
指標2	データ分析結果に基づき、新規事業の立案や、既存事業の見直しを実施された件数	件	0	目標	-	-	2	2	-	-
				実績	-					
目標実現のための今後の取組			令和4年度のデータに基づいた分析の実施事業数について、上期は学童保育の需要予測をテーマに分析作業実施中。下期の分析テーマについてはまだ決まっていないが、別途実施するデータ利活用に関する研修のアンケート等を基に選定予定。							

◆推進項目 ③将来に成果を生み出す事業や分野への経営資源の適正配分

取組番号(再掲) 行政マネジメントシステムの構築・推進										
3-①-01										
企画政策課										
取組概要	行政評価を適正に行い、その結果を実施計画、予算編成に反映するとともに、市民にもわかりやすいよう可視化する。また、ロジックモデルの活用や根拠に基づいた政策立案の推進により、経営資源の適正配分を推進する。							取組開始年度	R3年度	
								完了予定年度	R12年度	
指標			指標目標値							
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	行政マネジメントシステムの構築	-	-	目標	-	構築	-	-	-	-
				実績	-					
目標実現のための今後の取組			外部評価を次年度の実施計画や予算に反映できるような評価スケジュールとするため、例年より2ヶ月前倒しとした。今後は内部評価のあり方や実施計画の取扱い等について企画経営部内で調整・検討を進め、試行を繰り返しながら、改善を重ねていく。							

◆推進項目 ④財政の中長期見通しによる課題の可視化

取組番号 3-④-01 財政見通しの作成による財政課題の可視化										
										財政課
取組概要	今後10年の財政見通しを毎年度当初予算編成後に作成し、財政シミュレーションを行うことにより、将来の収支状況を明らかにし、それに対応するため、めにもどのような行財政経営を行うべきかを議論するための基本データとする。							取組開始年度	R3年度	
								完了予定年度	R12年度	
指標				指標目標値						
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	新ごみ処理施設の事業費（契約後）を踏まえた財政見通しの作成	-	-	目標	-	作成	-	-	-	-
				実績	-					
指標2	建物施設の類型別保全計画を反映した財政見通しの作成	-	-	目標	-	-	-	作成	-	-
				実績	-					
目標実現のための今後の取組		適切なタイミングで財政見通しを作成する。								

◆推進項目 ⑤施策や事業の成果の可視化

取組番号(再掲) 3-①-01 行政マネジメントシステムの構築・推進										
										企画政策課
取組概要	行政評価を適正に行い、その結果を実施計画、予算編成に反映するとともに、市民にもわかりやすいよう可視化する。また、ロジックモデルの活用や根拠に基づいた政策立案の推進により、経営資源の適正配分を推進する。							取組開始年度	R3年度	
								完了予定年度	R12年度	
指標				指標目標値						
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	行政マネジメントシステムの構築	-	-	目標	-	構築	-	-	-	-
				実績	-					
目標実現のための今後の取組		外部評価を次年度の実施計画や予算に反映できるように評価スケジュールとするため、例年より2ヶ月前倒しとした。今後は内部評価のあり方や実施計画の取扱い等について企画経営部内で調整・検討を進め、試行を繰り返しながら、改善を重ねていく。								

取組番号(再掲) データ利活用の推進										
2-3-③-01										
経営改革推進課										
取組概要	デジタル・データ基盤を担う人材を育成するとともに、データの収集、蓄積、分析、可視化等の機能を持つ基盤を構築し、客観的な根拠に基づく政策立案などに必要なデジタル・データ基盤の整備を進める。							取組開始年度	R3年度	
								完了予定年度	R12年度	
指標			指標目標値							
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	データに基づいた分析の実施事業数(新規、既存事業)	件	0	目標	-	2	2	-	-	-
				実績	-					
指標2	データ分析結果に基づき、新規事業の立案や、既存事業の見直しが実施された件数	件	0	目標	-	-	2	2	-	-
				実績	-					
目標実現のための今後の取組			令和4年度のデータに基づいた分析の実施事業数について、上期は学童保育の需要予測をテーマに分析作業実施中。下期の分析テーマについてはまだ決まっていないが、別途実施するデータ利活用に関する研修のアンケート等を基に選定予定。							

◆推進項目 ⑥公共施設マネジメントの推進

取組番号 宝塚市公共施設(建物施設)保有量最適化方針に掲げる取組対象施設(前期)の取組推進										
3-⑥-01										
施設マネジメント課										
取組概要	宝塚市公共施設(建物施設)保有量最適化方針に掲げる取組対象施設(前期)の取組の推進を行う。							取組開始年度	R3年度	
								完了予定年度	R9年度	
指標			指標目標値							
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	取組完了施設数【累計】	施設	2 (全37中)	目標	6	11	16	21	26	31
				実績	6					
指標2	取組完了面積【累計】	㎡	706.24 (全27,601.75 中)	目標	3039.37	7001.04	10962.71	14924.38	18886.05	22847.72
				実績	3039.37					
目標実現のための今後の取組			令和3年度においては、4施設が取組完了となった。今年度は目標を達成したが、来年度以降は、更に取組を推進する必要があるため、各取組施設の関係課と連携して取組を進めるとともに、公共施設マネジメントガイドラインの作成や最適化の意思決定を行う会議体の検討を進める。							

取組番号 市営野上住宅及び市営中ヶ谷住宅の用途廃止										
3-⑥-02										
住まい政策課										
取組概要	両住宅の老朽化が進行しているため、入居者へ他市営住宅等への転居あっせんに取り組み、その後、中ヶ谷住宅は「建物施設は解体し、土地は民間事業者等へ売却」、野上住宅は「施設建物は解体し、土地は有償借地であるため、返却」する。							取組開始年度	R3年度	
								完了予定年度	R9年度	
指標				指標目標値						
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	市営野上住宅管理戸数	戸	24	目標	24	0	0	0	0	0
				実績	24					
指標2	市営中ヶ谷住宅管理戸数	戸	24	目標	24	12	12	12	12	12
				実績	24					
目標実現のための今後の取組				令和4年3月31日付で野上住宅24戸及び中ヶ谷住宅12戸を用途廃止済。中ヶ谷住宅の現入居者（4世帯）に対しては、改めて住替えに係るヒアリングを実施し、適切な住宅を斡旋する。						

取組番号 市立口腔保健センターの機能移転										
3-⑥-03										
健康推進課										
取組概要	現建物は耐震性がなく、老朽化が著しいため機能移転を行い、解体する。診療所機能（歯科診療所）は、健康センターに移転し、相談機能、啓発機能（口腔保健相談センター）は、一旦、民間施設の活用も視野に入れて機能移転を検討する。							取組開始年度	R3年度	
								完了予定年度	R9年度	
指標				指標目標値						
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	歯科診療所の移転	-	-	目標	改修工事	移転	-	-	-	-
				実績	改修工事					
指標2	口腔保健相談センターの移転	-	-	目標	検討	移転	-	-	-	-
				実績	検討					
指標3	削減を目指す床面積	㎡	0	目標	-	-	736.2	-	-	-
				実績	-					
目標実現のための今後の取組				歯科診療所は令和4年4月に移転先での診療を開始した。口腔保健相談センターは民間物件を確保し、令和4年度中の移転を目指して取り組んでいる。						

取組番号 市営火葬場残骨処理委託の適正化										
3-⑥-04										
生活環境課										
取組概要	市営火葬場残骨処理委託の委託方法を見直し、遺骨を除いた残渣（灰）に含まれる有価物の売却益を基金に積み立て、今後行う市営火葬場の大規模修繕に充てる。							取組開始年度	R4年度	
								完了予定年度	R12年度	
指標				指標目標値						
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	基金積立額	千円	0	目標	-	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
				実績	-					
目標実現のための今後の取組				遺族感情に最大限寄り添った方法としなければならない。その為には方式変更について様々な課題、手法を比較検討し他市状況を参考にしながら、最適な委託方法での方式変更となるよう取り組む。						

取組番号 3-⑥-05 市立温泉利用施設の利活用 観光企画課										
取組概要	宝塚市公共施設（建物施設）保有量最適化方針に基づき、建物を民間へ譲渡する等、温泉利用施設の今後の利活用の方法を検討する。								取組開始年度	R3年度
									完了予定年度	R6年度
指標			指標目標値							
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	削減を目指す維持管理費	千円	0	目標	-	-	-	3,720	78,972	42,287
				実績	-					
指標2	削減を目指す床面積	m ²	0	目標	-	-	-	3165	-	-
				実績	-					
目標実現のための今後の取組		現指定管理期間が終了する令和6年（2024年）6月末以降の床面積削減に向けて、関係各所と協議やサウンディング調査等を行ない民間の動向を見極めながら、令和4年度中に具体的な対応について検討を進める。また、削減を目指す維持管理費の目標値については、施設の保全計画に基づき修正する。								

取組番号 3-⑥-06 市立幼稚園の適正規模・適正配置 学事課										
取組概要	平成28年7月に策定した「宝塚市立幼稚園の適正規模及び適正配置に関する基本方針」に基づいて平成29年6月に策定した「宝塚市立幼稚園の統廃合計画」により、3期に分けて市立幼稚園12園のうち5園の統廃合に取り組んでいるが、更に園児数が減少しているため、市立幼稚園の役割等を踏まえ、さらなる適正規模・適正配置に向けて取り組む。								取組開始年度	R4年度
									完了予定年度	R12年度
指標			指標目標値							
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	第4次統廃合計画の検討	-	-	目標	-	検討	-	-	-	-
				実績	-					
目標実現のための今後の取組		市立幼稚園の適正規模・適正配置について、市立幼稚園や私立幼稚園の就園状況、保育需要等を踏まえて検討するとともに、本市の就学前教育における市立幼稚園の役割やあり方についても検討を行う。								

方針4 職員の働きがいの創出

◆推進項目 ①働きがいの実感による生産性の向上

取組番号		職員のキャリアデザインの支援								人材育成課	
4-①-01											
取組概要	職員一人ひとりがそれぞれ関心を持つ分野を見つけ、働きがいを実感しながら自身の能力をより発揮していくため、庁内各課の具体的業務内容の把握や所属課以外での短期的な業務体験を可能とし、また関連する資格の取得に関する助成制度のさらなる活用を図る。								取組開始年度	R3年度	
									完了予定年度	R12年度	
		指標			指標目標値						
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	働きがいを感じている職員の割合	%	70	目標	-	-	73	-	-	75	
				実績	-						
目標実現のための今後の取組		庁内各課の具体的業務の把握のために情報提供を行い自己申告の参考にしてもらうことや、資格助成制度の周知によりキャリアアップのきっかけ作りに引き続き取り組む。また、令和4年度から課題解決のためのワーキンググループやサービスデザイン研修など、自発的に応募し活躍できる機会の提供を行う。									

取組番号		人事評価結果の給与への反映								給与労務課	
4-①-02											
取組概要	現在、管理職については人事評価結果の上位・下位ともに給与に反映しているが、係長以下についても上位・下位ともに反映させ、職員に努力することに対するインセンティブを与えることにより、職員の能力を最大限に引き出し、組織力の最大化を目指す。								取組開始年度	R3年度	
									完了予定年度	R5年度	
		指標			指標目標値						
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	働きがいを感じている職員の割合	%	70	目標	-	-	73	-	-	-	
				実績	-						
目標実現のための今後の取組		令和3年度においては5月以降毎月1回、市職員労働組合と人事評価結果の給与への反映について労使協議を行った。協議の結果として、人事評価制度の適正な運用のため、苦情処理制度を導入することとし、令和4年度から運用している。今後、令和4年度上半期の苦情処理制度の運用状況を踏まえ、引き続き労使協議を行う。									

◆推進項目 ②ヒトでしかできない業務への重点化

取組番号		会議等の運営の見直し								総務課	
4-②-01											
取組概要	会議等の運営の見直しのガイドラインに基づき会議等の運営の効率化を図るとともに、ペーパーレス会議やWEB会議の推進、議事録作成支援システムの活用により事務の効率化を図ることで、ヒトでしかできない業務への重点化を図る。								取組開始年度	R3年度	
									完了予定年度	R12年度	
指標		指標目標値									
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	議事録作成支援システムを使用した課の数	課	26	目標	30	35	40	45	50	55	
				実績	22						
目標実現のための今後の取組		令和2年度にシステムを利用した14の部署で令和3年度に利用が継続されなかったため、目標未達となった。令和4年度は、利用者アンケートを参考にしながら、令和5年度契約更新に向けて、運用の改善を図り、職員が利用しやすい環境を整備していく。一方で、10の部署で新規利用があり、庁内掲示板のPRコーナーでの周知は効果的であったといえるため、引き続き周知を図る。									

◆推進項目 ③多様な主体と連携・協力し、行動する職員の育成

取組番号		多様な主体と連携・協力し、行動する職員の育成								人材育成課	
4-③-01											
取組概要	積極的に多様な主体や他の自治体などつながり、自らを高め市民のために行動する職員を育成する								取組開始年度	R3年度	
									完了予定年度	R12年度	
指標		指標目標値									
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	地域活動きずな研修でまちづくり協議会の活動に職員が参加した回数	回	0	目標	-	100	100	100	100	100	
				実績	-						
指標2	業務外で地域貢献活動等に参加した職員数	人	0	目標	-	5	5	10	10	15	
				実績	-						
目標実現のための今後の取組		令和3年度は新型コロナウイルスの影響により実施できなかったが、令和4年度からまちづくり協議会の活動に職員が参加することを再開する予定である。また、兼業規定の整備を検討し、地域貢献活動への参加を促していく。									

方針5 DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

◆推進項目 ①行政サービスの変革

取組番号 5-①-01										情報政策課・関係課	
取組概要										取組開始年度	R3年度
手数料等の納付を含むオンライン申請手続において、キャッシュレス化を推進する。										完了予定年度	R7年度
指標				指標目標値							
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	キャッシュレス化率	%	0	目標	5	5	35	60	100	-	
				実績	10						
目標実現のための今後の取組			行政手続オンライン化推進専門部会で調整を図りつつ、キャッシュレス化を推進していく。								

取組番号 5-①-02										情報政策課・関係課	
取組概要										取組開始年度	R4年度
国が進める行政手続のオンライン化に沿って、マイナポータルを活用したプッシュ型通知等のサービスについて、検討を進め、市民の利便性向上や事務の効率化を目指す。										完了予定年度	R7年度
指標				指標目標値							
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	プッシュ型通知等の検討	-	-	目標	-	検討	-	-	-	-	
				実績	-						
目標実現のための今後の取組			国の動向を確認しながら、プッシュ型サービスについて検討する。								

取組番号 5-①-03										情報政策課	
取組概要										取組開始年度	R4年度
AIを活用した自動応答により、市民からのWEB上の問合せに24時間365日対応できる環境を整備する。										完了予定年度	R12年度
指標				指標目標値							
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	年間アクセス数	件	0	目標	-	5,400	16,200	17,100	18,000	18,900	
				実績	-						
目標実現のための今後の取組			県ワーキンググループおよび庁内の専門部会と密に連携し、取り組んでいく。								

取組番号 窓口業務の見直し										
5-①-04										
窓口サービス課・関係課										
取組概要	社会情勢の変化により多様化する市民ニーズに対応するため、市民視点で総合窓口を各課、各業務の横の連携を含めて再検討するとともに、すべての窓口業務について見直しを行い、市民サービスの向上と事務の効率化を目指す。							取組開始年度	R4年度	
								完了予定年度	R12年度	
指標				指標目標値						
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	窓口業務の見直しの検討	-	-	目標	-	検討	-	-	-	-
				実績	-					
目標実現のための今後の取組		窓口サービス課のみでなく、組織横断的な取り組みとして進めていく必要がある。そのため、現在、組織横断的なワーキンググループの設置に向けて庁内調整を進めており、今後の見直しについての具体的な方向性については、CXO補佐官の助言・提案を受けながら検討を進めていく。								

取組番号 議会のICT化										
5-①-05										
議会事務局総務課										
取組概要	会議資料のデジタル化、オンライン会議の導入など、ICTを活用した議会運営の活性化と効率化を図る。							取組開始年度	R3年度	
								完了予定年度	R12年度	
指標				指標目標値						
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	本会議における議員のパソコン使用率	%	-	目標	-	50	80	90	90	90
				実績	-					
指標2	議会報告会のオンライン開催回数（併用を含む）	回	2	目標	3	3	3	4	4	4
				実績	3					
目標実現のための今後の取組		議場へのWi-fi増設は、「宝塚市議会議場無線LAN環境構築業務委託契約」により、令和4年3月24日に整備完了。令和4年度から本会議における議員のパソコン使用率の向上を目指す。議会報告会は、令和3年第1回・第3回・第4回定例会についてオンライン開催。今後も新型コロナウイルス感染症対策に加え、利便性、効率等を考慮しつつ、開催方法を検討していく。								

◆推進項目 ②DXの推進に向けた職員意識の醸成

取組番号 教育データの利活用の研究										
5-②-01										
教育研究課										
取組概要	GIGAスクール構想が導入され、電子化された教育データが蓄積されていく中、それらを有効活用して、児童生徒の個別最適化された学びや、教職員の仕事の効率化を図り、子どもに向き合う時間を生み出すなど、充実した教育活動の実現に向けた研究を進める。							取組開始年度	R3年度	
								完了予定年度	R12年度	
指標				指標目標値						
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	教育データを活用したあらたな取組累積件数	件	0	目標	1	2	3	4	5	6
				実績	2					
目標実現のための今後の取組		令和3年度に対応した各種アンケートのデジタル化に加え、各学校園全体で実施するものを教育委員会内で検討し、実施していく。課題としては、回答率をいかに高めていくかになる。								

取組番号(再掲) データ利活用の推進										
2-3-③-01										
経営改革推進課										
取組概要	デジタル・データ基盤を担う人材を育成するとともに、データの収集、蓄積、分析、可視化等の機能を持つ基盤を構築し、客観的な根拠に基づく政策立案などに必要なデジタル・データ基盤の整備を進める。							取組開始年度	R3年度	
								完了予定年度	R12年度	
指標			指標目標値							
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	データに基づいた分析の実施事業数(新規、既存事業)	件	0	目標	-	2	2	-	-	-
				実績	-					
指標2	データ分析結果に基づき、新規事業の立案や、既存事業の見直しが実施された件数	件	0	目標	-	-	2	2	-	-
				実績	-					
目標実現のための今後の取組			令和4年度のデータに基づいた分析の実施事業数について、上期は学童保育の需要予測をテーマに分析作業実施中。下期の分析テーマについてはまだ決まっていないが、別途実施するデータ利活用に関する研修のアンケート等を基に選定予定。							

◆推進項目 ③業務フローの整備や標準化の推進

取組番号 業務プロセスの変革										
5-③-01										
経営改革推進課										
取組概要	市民や職員といった人を中心としたサービスを創出する思考を基に業務プロセスを簡素化、標準化、外部化、集約化、自動化の視点で見直すことなどにより、職員は人ならではの仕事へシフトすることで、働きがいの実感や組織風土を変革し、職員の満足度と市民の満足度を最大化する。							取組開始年度	R3年度	
								完了予定年度	R12年度	
指標			指標目標値							
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	業務プロセスの変革が進んでいると感じている職員の割合	%	-	目標	-	20	40	60	80	80
				実績	-					
指標2	業務プロセス変革により創出された時間	時間	1,170	目標	10,000	20,000	30,000	40,000	50,000	60,000
				実績	1,101					
目標実現のための今後の取組			業務プロセス変革を推進するため、引き続き組織横断的な体制で取り組む。なお指標については、業務プロセス変革のうちRPAなどの自動化により創出された時間に変更する予定。							

取組番号		電子契約の推進								契約課	
5-③-02											
取組概要	現在の紙による契約書の取り交わしを電子契約に置き換える。								取組開始年度	R3年度	
									完了予定年度	R12年度	
指標				指標目標値							
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	電子契約実施率 (R8までは、契約課のみ)	%	0	目標	-	-	50	100	100	100	
				実績	-						
指標2	業務時間の削減 (R8までは、契約課のみ)	時間	0	目標	-	-	302.4	605	605	605	
				実績	-						
目標実現のための今後の取組			令和3年度に引き続き令和4年度も実証実験を行い、令和5年度の実証実験を開始を目指す。								

◆推進項目 ④市民視点（住民本位）での価値の追求

取組番号		市民の意識等を把握する新たな仕組みの構築								企画政策課	
5-④-01											
取組概要	SNSの活用により、市政の課題等について、市民の意識、意見等を迅速かつ効率的に把握する新たな仕組みを構築する。								取組開始年度	R3年度	
									完了予定年度	R4年度	
指標				指標目標値							
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	仕組みの構築	-	-	目標	検討	構築	-	-	-	-	
				実績	検討						
目標実現のための今後の取組			R3は宝塚市LINEを活用した「アンケート調査」について検討した。R4はこれらの内容をもとにCXO補佐官に助言をいただきながら、市政の課題等について、市民の意識、意見等を迅速かつ効率的に把握する新たな仕組みの構築について検討を進める。								

取組番号		市民が豊かさを実感できる価値創造に向けたDX全体構想の策定								経営改革推進課	
5-④-02											
取組概要	市民が日々の暮らしに豊かさを実感できる価値をどのように創造していくのかを共有し、変革に向けた取組の方向性を示すためのDX全体構想を策定する。								取組開始年度	R4年度	
									完了予定年度	R4年度	
指標				指標目標値							
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	全体構想の策定	-	-	目標	-	策定	-	-	-	-	
				実績	-						
目標実現のための今後の取組			DX推進ビジョン（仮称）として素案を作成し、行財政経営戦略本部等での議論等により合意形成を図りながら、令和4年度中の策定を目指す。								

取組番号 5-④-03 データ活用による市内経済の活性化										
商工勤労課・観光企画課（手塚治虫記念館）・北部振興企画課・農政課										
取組概要	市内産や市内商店等での消費増大や観光入込客数に応じた経済効果を創出していくため、本市における消費動向などのデータ活用を検討（または研究）し、ターゲットを定めて市内外に、その魅力を改めて発信し、これまで以上の市内経済の好循環を生み出すことで活性化を図っていく。								取組開始年度	R4年度
									完了予定年度	R12年度
指標				指標目標値						
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	データ活用の検討（研究）	-	-	目標	-	検討（研究）	-	-	-	-
				実績	検討（研究）					
目標実現のための今後の取組		令和3年度は産業文化部内でワーキンググループを設け、各課が保有または把握するデータについて共有を図り、今後活用が見込めるデータのリストアップを行った。令和4年度以降、CXO補佐官の助言を得ながら、データを活用した効果的な施策立案や官民連携に向けて引き続き検討を行う。								

取組番号(再掲) 2-3-③-01 データ利活用の推進										
経営改革推進課										
取組概要	デジタル・データ基盤を担う人材を育成するとともに、データの収集、蓄積、分析、可視化等の機能を持つ基盤を構築し、客観的な根拠に基づく政策立案などに必要なデジタル・データ基盤の整備を進める。								取組開始年度	R3年度
									完了予定年度	R12年度
指標				指標目標値						
番号	定義	単位	R2(現状値)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	データに基づいた分析の実施事業数（新規、既存事業）	件	0	目標	-	2	2	-	-	-
				実績	-					
指標2	データ分析結果に基づき、新規事業の立案や、既存事業の見直しを実施された件数	件	0	目標	-	-	2	2	-	-
				実績	-					
目標実現のための今後の取組		令和4年度のデータに基づいた分析の実施事業数について、上期は学童保育の需要予測をテーマに分析作業実施中。下期の分析テーマについてはまだ決まっていないが、別途実施するデータ利活用に関する研修のアンケート等を基に選定予定。								

	会計種別	R3	R4	R5	R6	R7	R8	合計
方針1～5の 全取組項目における 改善見込額合計(千円)	一般会計	149,236	552,132	384,274	383,766	479,727	444,501	2,393,636
	特別会計	5,117	9,703	114,374	214,060	318,361	421,755	1,083,370
	企業会計	74,265	342,530	461,795	254,060	16,325	19,590	1,168,565
方針1～5の 全取組項目における 改善実績額(決算見込)合計(千円)	一般会計	550,546						550,546
	特別会計	300,070						300,070
	企業会計	1,591,191						1,591,191